

21世紀政策研究所新書—29

シンポジウム

中国の政治経済体制の現在

—「中国モデル」はあるか—

第92回シンポジウム（2012年12月21日開催）

第1部

報告 1 「中国モデル」をめぐる議論とその背景

8

日本総合研究所調査部主任研究員

三浦有史

2 中国の政治体制の生き残り戦略・課題と可能性

26

慶應義塾大学総合政策学部准教授

加茂具樹

3 中国の分権化と国家資本主義の行方

43

拓殖大学国際学部教授

杜 進

4 中国の大衆資本主義——もう一つの「中国モデル」

68

東京大学社会科学研究所教授

丸川知雄

第2部

パネルディスカッション

今後の中国政治経済体制の課題を探る

【パネリスト】 慶應義塾大学総合政策学部准教授

加茂具樹

拓殖大学国際学部教授

杜 進

東京大学社会科学研究所教授

丸川知雄

日本総合研究所調査部主任研究員

三浦有史

【モデレータ】

21世紀政策研究所幹事
専修大学経済学部教授

大橋英夫

ごあいさつ

21世紀政策研究所の中国経済研究はこれまで5年間続けてきて、今年（2012年）が最終年度になります。われわれの最終テーマは「中国の政治経済体制の現在——『中国モデル』はあるか」です。日下この研究会に参加してくれているメンバーが執筆中で、前4回と同じように、遅くとも来年（2013年）の7月には出版できるように努めています。

過去5年間、私どもがどんな中国経済研究をやつてきたかを、申しあげておこうと思います。中国経済について論じられるテーマが、5年という短い間にかくも激

しく変化するものか、現代の中国、実体経済の変化がいかに大変かということを、ご想像いただければと思います。

われわれの研究会が始まったのは2008年度でした。最初の年に設定したテーマが「中国の外資政策と日系企業」。中国の外資政策、さらには労働政策が転換した時期で、それらが中国に進出している日系企業にどのような影響を及ぼすのかと、いう関心からでした。

2年目のテーマは「国際金融危機後の中国経済」でした。前年秋にリーマンショックが世界経済を不況に陥れ、さしもの中も苦境に陥りました。これを受けて中国政府は極めて規模の大きい財政出動をし、金融も緩和するという挙に出たわけです。その結果として成長は回復したわけで、そうした回復過程を、ミクロ、マクロの両面で追いかける仕事でした。

3年目はやや長期的な観点から中国经济を展望してみようと、「中国经济の成長

持続性」をテーマにしました。深刻化している少子高齢化の問題、対外依存経済の脆弱性、資源エネルギー利用の非効率性、社会保障制度の危うさ、少數国有企業の独占的・寡占的傾向が強まっていることによる資源配分の歪み。こういったことを調査・研究し、中国経済を中・長期的に展望をしてみました。

4年目のテーマは「変貌する中国経済と日系企業の役割」でした。中国は労働過剰経済だと、われわれは長らく考えてきましたが、2000年代に入つてから労働市場が逼迫し始めているのではないか。特に主要都市の最低賃金は明らかに上昇傾向に入った。こうした事実を見据えて、日系企業の対中ビジネス戦略も練り直していく必要があるのではないかという提言を行いました。

そして今年度は、これまでの4回とは趣向を変え、「中国モデル」というものが存在するのかどうか、自由な立場から論客の方々に意見を開陳していただきました。今日のディスカッションが終われば、ひと仕事できたという感じがします。5年間

いろいろ協力していただきました森田所長をはじめ、21世紀政策研究所の皆様方に
は深く感謝しております。

二〇一二年十二月二十一日

拓殖大学総長・学長／21世紀政策研究所研究諮問委員 渡辺利夫

報告1

「中国モードル」をめぐる議論とその背景

日本総合研究所調査部主任研究員 三浦有史



三浦委員

「中国モデル」はあるかということで研究会をずっと重ねてきましたが、最初に「中国モデル」について、各委員はどうとらえているのか、あるのかないのかという話をした時には、一つとしてまとまつた意見がなかつた。つまり、人によつてとらえ方がさまざまだつたわけです。

中国モデルとは何かということは曖昧模糊としてなかなか答えの出ない話です。そこで私からは、この言葉をめぐる議論を整理して、その背景に何があるのか。中国モデルの多様な解釈がなぜ生まれるのかについて報告して、後の先生方につなげる地ならし的な議論にしていきた

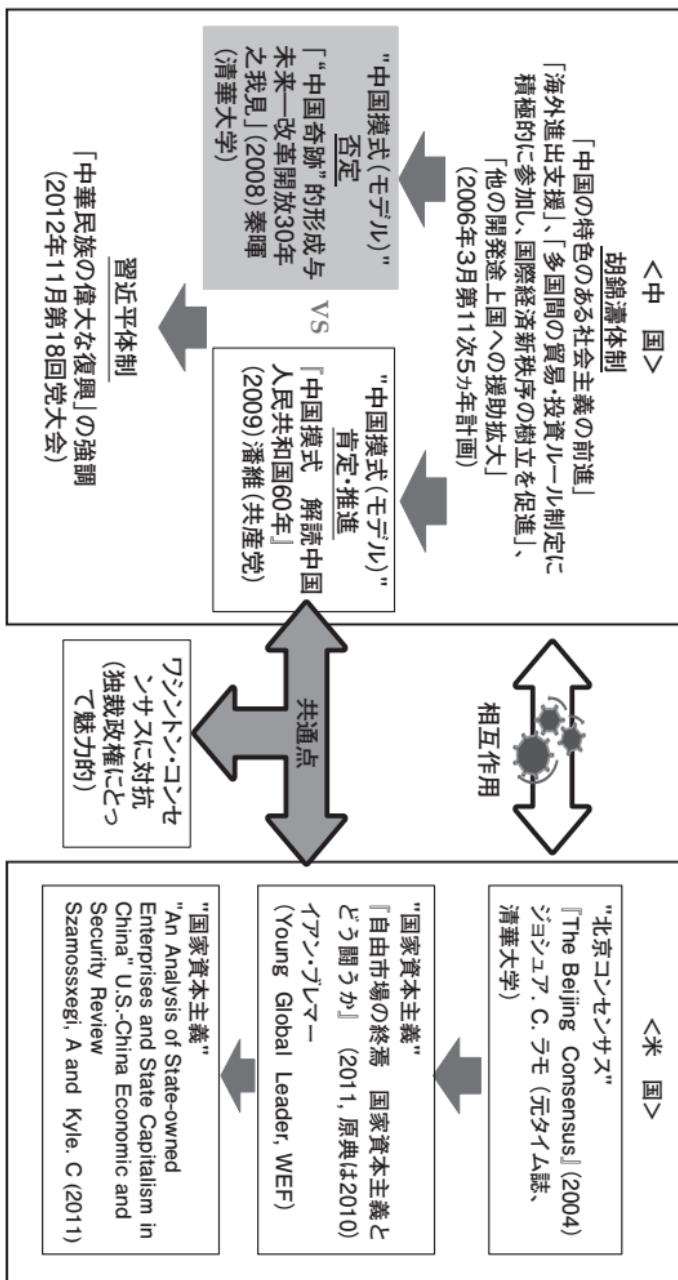
いと思っています。

「中国モデル」とは何か

最初に、中国モデルという言葉ですが、中国を専門としない方にとっては必ずしもなじみのある言葉とは言えません。発端は、中国の専門家ジョシュア・C・ラモという人が2004年に『北京コンセンサス』という本を出し、これが口火を切つたと言われています。そのきっかけになつたのが、中国における胡錦濤体制の発足です。

胡錦濤体制で何が言われてきたかということを、第11次5カ年計画から抜き出したのが、図表1の左側です。特色のある社会主義の前進、海外進出支援、国際経済新秩序の樹立を促進する、他の開発途上国への援助を拡大する。いずれも決して胡錦濤体制になつて生まれた新しい言葉とは言えませんが、当時アメリカ自体が非常

図表1 「中国モデル」をめぐる概念



(出所) 各種資料から、三浦有史作成

に苦しい状況に置かれていたため、これらの言葉にナイーブに反応した。その結果として「北京コンセンサス」という言葉が生まれたと言えるのではないかと思います。

「北京コンセンサス」の概念は、言葉を若干変えて日本でも翻訳が出ています。ワールド・エコノミック・フォーラム（WEF）の若手リーダーになつているイアン・ブレマーという人が、「国家資本主義」という言葉を使い『自由市場の終焉 国家資本主義とどう闘うか』という本を出しています。北京コンセンサスと国家資本主義は、細かく分けられるのかもしれません、基本的には同じだとお考えいただいて結構です。強いて言えばブレマーは、国家資本主義は中国だけではなくて、ロシアにも当てはまるものだと言っています。

図表1（11ページ）の右欄で3番目の枠に挙げた「国家資本主義」は、米議会の中国問題を扱う米中経済安全保障委員会の報告です。アメリカにおいて北京コンセ

ンサスから国家資本主義と用語は変わりましたが、対中認識がだんだん肥大化していく様子がうかがえます。

一方、中国の方はどうか。『北京コンセンサス』が出されてから二つの反応がありました。一つはグレーの枠で示している左側の否定的な意見です。右のほうは、北京コンセンサス、そのとおりだと肯定する意見で、中国国内の意見はこの二つに分かれているようです。これがどういう形で習近平体制に影響を与えるのかが注目されますが、いまのところまだ明確なことはわかつていません。

アメリカでは、国家資本主義が存在する、それは将来アメリカにとつて脅威になるだろうという意見が多くなっています。それと並行して、共産党の一党支配がなぜここまで続いているのかということが盛んに議論されています。肯定派、否定派、あるいはなぜ共産党、国家資本主義が持続しているのかということについて、詳しく見ていきたいと思います。

アメリカにおける議論

まず口火を切つたラモの北京コンセンサスの定義は、①科学技術とイノベーションに依拠した成長、②一人当たりGDPではなく、生活の質、成長の持続性と公平性に重きを置いた成長、③自主性の強い外交・軍事戦略という、三つです。

これを見て、「③はともかく、①と②が中国に当てはまるのか?」と思われる方が多いと思います。私もその一人です。その後ブレマー、ステファン・ハルパー（『北京コンセンサス——中国流が世界を動かす?』の著者）という人たちが新たに定義をし直しています。それらは似通っています。資本主義と権威主義、あるいは市場原理と政治的独裁、この組み合わせだということです。

定義はさまざまですが、アメリカでなされている議論の共通点として、中国モデルあるいは北京コンセンサスというものが、ワシントン・コンセンサスに取つて代わりうるのではないかという懸念があることです。中国以外の開発途上国、とりわ

け反米的色合いの強い国家、脆弱国家、破綻国家と呼ばれる国々に強い影響を及ぼし、最終的にグローバル経済と自由市場にとつて大きな脅威になるのではないかと、いう懸念を、彼らは共有しています。

「一党制が許容される理由」については、研究会では3人の論者を取り上げました。ここではアンドリュー・J・ネイサンの議論だけを紹介させていただきます。彼は「権威主義は強靭」と見ており、その理由として五つ挙げています。①成長による生活の改善、②不十分とはいえ不満を受け付けるチャネルの存在、③情報統制、④エリートの取り込み、⑤政策決定と実施能力が高いという、五つです。

このうち④と⑤の二つは、かなり中国特殊要因といえます。

アメリカでは、北京コンセンサスあるいは中国モデルなるものを否定的に見る意見も、当然あります。スコット・ケネディの論文は、先にご紹介したジョシュア・C・ラモの論文を受けて出されたものですが、①中国はイノベーションをリードし

ているわけでもないし、②公平な富の再配分を行つてゐる、あるいは持続的な成長を遂げてゐるという証拠もない、さらには、③開発の経験自体も中国独自のものとはとても言えないと主張しています。

最近出された別の論文では、民主化要求が強まる、あるいは、環境を著しく犠牲にしており、バイオキャパシティ（生態学的許容量）が限界に來てゐるということで、国家資本主義なるものはあつたかも知れないが、もう先はないという議論がなされています。

中国における議論

次に中国における議論を整理しました。否定的な立場をとる人、肯定的な立場をとる人を比べてみると、アメリカよりも否定的な論者が多い。統計学的にそういうことが言えるかどうかはわかりませんが、先行研究に従えば、中国のほうがむしろ

否定的な意見を持つ人のほうが多い。おもしろいなと思います。

具体的にどういう議論がされているのか——まず中国モデル（中国摸式）を積極的に認めようとする人たちの定義は、バラバラ、必ずしも一定ではありません。ただ、肯定派の主張は、武漢大学の丁霞と顔鵬飛などが述べているように、中国の経済発展は自主創造の産物であり、グローバル資本主義に最終的に取つて代わるという、大変にナショナリスティックな色合いを帶びていると言えます。

否定的に見る人たちの見方もさまざまです。主に香港科技大学の丁学良や清華大学の秦暉は、環境汚染、汚職、あるいは低人権といった経済発展におけるコストに目を向けて、否定的な立場をとっています。

あるいは北京大学の姚洋にいたつては、中国の改革開放政策はワシントン・コンセンサスに対抗しうるものではなくて、ワシントン・コンセンサスそのものだと議論を展開しています。拠つて立つところは違いますが、いずれも北京コンセンサス

は存在しない、あるいは、存在しても長続きはしないということです。

日本における議論

日本における議論はどうか。7人の論者を取り上げています。日本では積極的に「北京コンセンサスが存在する」という意見はありませんので、否定的と、中間的に分け、それぞれどういう主張がなされているのかを見ました（図表2参照）。

まず否定的な論者の主張です。例えば関志雄さんは、「内政面の限界が顕在化しており、モデルたりえない」とおっしゃっています。後で登壇される丸川先生は、「改革の途中にあるというのがコンセンサスではないか」とおっしゃっています。

時間がないので、後は図表を見ていただきたいのですが、否定派が圧倒的に多い。

中間派に分けさせていただいたのは加藤弘之、毛里和子のお二方です。どうして中間派に分けさせていただいたのかというと、加藤先生の場合は特に3番目、「政

図表2 日本における議論

〔否定的〕

- 吳軍華(2008):日本総研

➤97年以降、社会主義でも資本主義でもない「官製資本主義」
(プレイヤーとアンパイアの兼任)に

- 関志雄(2010):経済産業研究所

➤国際社会におけるイメージダウン(「中国異質論」)、内政面の
限界が顕在化しており、モデルたりえない

- 丸川知雄(2011):東京大学

➤改革の途中にあるというのが「コンセンサス」、外交は内政不
干渉と国益(資源)追求で説明可

- 中兼和津次(2012):東京大学(名誉教授)

➤中国モデル=開発独裁+漸進主義、決して特別なモデルでは
ない。他の開発途上国への移転は不可能

- 白石隆・ハウ(2012):政策研究大学院大学

➤「国家資本主義」モデルが受け入れられているとはいえない。
中国の台頭によって東アジアは変容するも、複雑、錯綜、多方
向、多義的

〔中間的〕

- 加藤弘之(2011,2013):神戸大学

➤中国の資本主義の特徴:①政府の直接、間接の市場介入、②地
域、企業、個人間の競争が成長を促進、③政府の市場介入が効
率を損なわず実現。ただし、離陸と市場経済への移行時期に
大国という条件が加わることでできた過渡的なモデルであ
り、普遍性はない

➤不徹底な「移行」と大国という「国情」から短期的に国家資本
主義は存続するも、中長期的には決別が不可避

- 毛里和子(2011):早稲田大学(名誉教授)

➤社会学の一つの切り口として提起可

➤「中国の発展の道」とはいっても、普遍性はない

➤持続的成長の要因:①経済成長重視政策の一貫性、②地方政府
間の激しい競争、③低賃金「農民工」の存在、④80~90年代
の「快適」な国際環境

府の市場介入が効率を損なわず実現した」ことを主張されている点です。毛里先生は、「社会学の一つの切り口として中国モデルは提起可能ではないか」と言われているからです。ただ、お二方とも、中国モデルはほかの途上国に移植して世界に広がっていくものかについては否定的で、普遍性はないと見られています。

「中国モデル」が生まれた背景

ここからは私の私見がずいぶん入ってきますので、後で先生方の修正が入るかもしれません。

アメリカでなぜ北京コンセンサス、国家資本主義との考えが生まれたかということですが、四つの要因があるのではないかと思います（図表3参照）。1番目にテロとの闘いによる国家的疲弊、2番目は金融資本主義の挫折、そして、3番目に、ハルパーが言っていることですが、中国を「封じ込め」も「責任あるステークホル

図表3 「中国モデル」が生まれた背景

- 米国（「北京コンセンサス」、「国家資本主義」）

- 9.11以降の「テロとの闘い」による国家的疲弊・自信喪失
- リーマンショックに象徴される金融資本主義の挫折・反動
- 「封じ込め」も「責任あるステークホルダー」にもできなかつた：ハルパー（2011）

- 民主主義と資本主義は不可分という伝統的価値への挑戦：

- フリードマン（2012）

- 中国を過大評価（疲弊・自信喪失・苛立ちの裏返しとして）

- 中国（「中国模式」）

- 世界第2経済大国へ、米国を追い越すことへの自信

- 実利的外交（資源制約、台湾孤立化、企業国際化）

- 共産党および政府の正当性の強調

- あくまで、国内向け宣伝・実利的対外戦略であり、米国で考えられるほど自信はない

- なぜか：幹部子弟の米国留学、繰り返される「経済発展モデル」の転換

ダー」にすることもできなかつた、4番目に、民主主義と資本主義が不可分であるというアメリカの伝統的価値に挑戦しているという点です。

このようなかなりナイーブな反応が、北京コンセンサスあるいは国家資本主義という見方を生んだのではないか。アメリカの疲弊、自信喪失、苛立ちの裏返しとも言え、中国を多分に過大評価している側面があると思います。

一方、中国から見た場合、日本を追い越して世界第2位の大国になつた、やがてアメリカを追い越すだろうという自信もあると思いますが、私は中国摸式を説くことによつて、共産党と政府の正統性を高めようとする一種の宣伝と見るのが現実的ではないかと思います。そうでなければ、なぜ幹部の子弟がこぞつてアメリカに留学するのか。あるいは、なぜ中国の公的な文書で経済発展モデルの転換が必要だと何度も繰り返されるのかが説明できません。

中国モデルをめぐる議論とその背景を見てきましたが、なぜ評価が異なるかとい

図表4 「中国モデル」再考－評価の分かれ目

●「中国モデル」＝改革開放以後の開発経験の総体

➤何に着目するか(____:好評価、____:低評価、線なし:両面)

a.成果: 安定高成長、貧困削減、移行、政治・社会安定

b.制度: 権威主義的政治、競争環境

c.コスト: 投入量重視の高成長志向、環境、効率性、汚職、
不平等、情報統制

d.期間: 段階別(持続性)、過去30年

➤どのような基準で評価するか

a.先進国の経験(民主主義+市場経済)

b.他の開発途上国・移行国の経験(権威主義+市場経済)

え、何に着目するかによつて評価が変わつて
くるからです(図表4参照)。

成果に注目するのか。それとも制度なのか。
支払つてきたコストなのか。あるいは期間をど
う設定するのか。これらによつて中国モデルの
評価はガラツと変わつてしまつます。

好評価となる要素を、30年前といまとの比較
で見ていきましょ。権威主義的政治体制をと
りながらも安定した高成長を遂げて貧困削減を
図つてきました。すばらしい。ほかに例がない
ということになります。

一方、低評価の要素をたどつていくと、ずい

ぶん色合いが違つていきます。環境なども、ここは「両面」ということに分類していますが、低評価に分けてもいいと思います。このように、どこに目を向けるかで評価がまったく違つてくるわけです。

最後に、どのような基準で評価するかです。先進国の経験によつて評価するか。あるいは、他の開発途上国・移行国の経験に基づいて評価するか。どちらを採用するかでもずいぶん異なつてくるだろうと思います。

先進国の経験というのは、アメリカをイメージして言つています。あらゆる国が最終的にアメリカ型の資本主義、民主主義に到達するのだという考えに立つて中国の経験を振り返つてみると、ずいぶんぶれています。アメリカ的価値観で発展のプロセスあるいは到着点を設定すると、まるでアーチェリーでの的を射るがごとき狭いパスと狭い的になるからです。

一方、日本あるいはアジア全体、他の移行国も含め、もっと視野を広げ、開発途

上国・移行国の経験を踏まえて、到達点はもっと広い、あるいは行き方もいろいろな行き方があるということを前提に考えてみると、中国の特異性はずいぶん薄れるくるように思います。

中国の政治体制の生き残り戦略 ・ 課題と可能性

慶應義塾大学総合政策学部准教授

加茂具樹



加茂委員

私の専門は政治学（中国政治）です。これからお話しする内容は、先ほどの三浦さんのお話と関連して申しあげますと、アメリカにおける議論の中で出てきた、「中国共産党の一党支配が許容される理由」という部分です。これはアメリカ、ヨーロッパ、日本も含めて、全世界の中国研究者が関心を持っているテーマです。

なぜ体制は生き残っているのか

中国の政治体制の生き残り戦略を考えるにあたって、振り返っておきたいことがあります。

20年ほど前（1989年）、中国で天安門事件

がきました。私は大学生で、「中国共産党の一党体制は間もなく崩壊する」と考えられている中で、中国を観察し始めました。ところがご案内のとおり中国は20年を超えて安定しているし、プラス経済発展をして、もはや世界第2位の経済大国になっている。この現実をどのように理解するのか。これが政治学の分野の大きな研究関心でした。

当時の仮説は、非民主的な政治体制、つまり抑圧された政治体制では経済発展は実現できない。経済発展をするためには自由な情報交換が必要であるから、それを制限するような空間において経済的発展は実現できないだろう。多くの人はこのような問題意識で中国を観察してきました。ところが、そうはならなかつた。なぜそうならないのかというのが一つの問題関心でした。

そして今日、中国の政治体制はかつてのような抑圧政治体制、別の言い方をすれば開発独裁のような政治体制は必要ではない。いまの中国の政治体制の役割は終わ

図表5 インターネット上の漫画(1)



(出所) <http://biantailajiao.in/lajiao/342>

つたのではないか。こういう問題意識を持つて見ている研究者もおられます。

こういった問題意識を如実に表す、中国語のネット空間において流布されている漫画があります(図表5参照)。これ自体は2011年、アラブの春の直後にある漫画家がネット上に公開した漫画です。ある大きな波にリビアのカダフイがのまれ、そしてシリアのアサド大統領がいて、そして金正日がいて、最後、波の前を必死になつて走っている人が見えます。その人は誰なのか。このことか、漫画を見る人の想像をかきたてたわけです。

天安門事件のあつたころの20年前はいまのようになかってたわけですが、同じようなイメージがありました。アジアではフィリピン、台湾、韓国が民主化し、ヨーロッパに目を轉すれば東ヨーロッパ、ソ連が民主化していった。この漫画に出でてくる人々の顔は当然変わります。同時に、この陰に隠れている人が誰なのか。中国研究者は當時であれば江沢民を、そして今までであれば胡錦濤なのではないかとイメージしています。そして、この波というのが、サミュエル・ハンチントンの言う「第三の波」なのです。

これまでわれわれ人類は3回の民主化の波を経験しています。9年代末は世界の第3番目の波でした。そしていま迎えているのが、アラブの春を含めての3番目の残りの波なのか、4番目の波なのかは別としても、いま民主化の波にのみ込まれようとしているという漫画です。では、中国は20年前この波をどうして乗り越えられたのか。また、その経験をもつてこの波も逃げ切れるのか。こういったところが学

問題的な問題関心になります。

変化への適応力とその限界

この問題を理解するうえではいろいろな見方がありますが、結論的に言えば、独裁体制は経済成長により、社会をコントロールするための、あるいは独裁体制を持続させるためのさまざまな資源を獲得することに成功したと言われています。経済成長をすれば税収が上がるし、社会的な危機に対しても、それに迅速に対応できる政治的・経済的な資源を獲得できる。また過去20年間において社会は、人々は経済の成長で豊かになつていきますから、人々の体制に対する批判的な意識は緩和されるか、あるいは消失してしまう。こういう理屈で説明されてきました。

これを端的に表している表現があります。カリフォルニア大学バークレー校のケビン・オブライエンは次のように述べています。「われわれ中国研究者は大きなミ

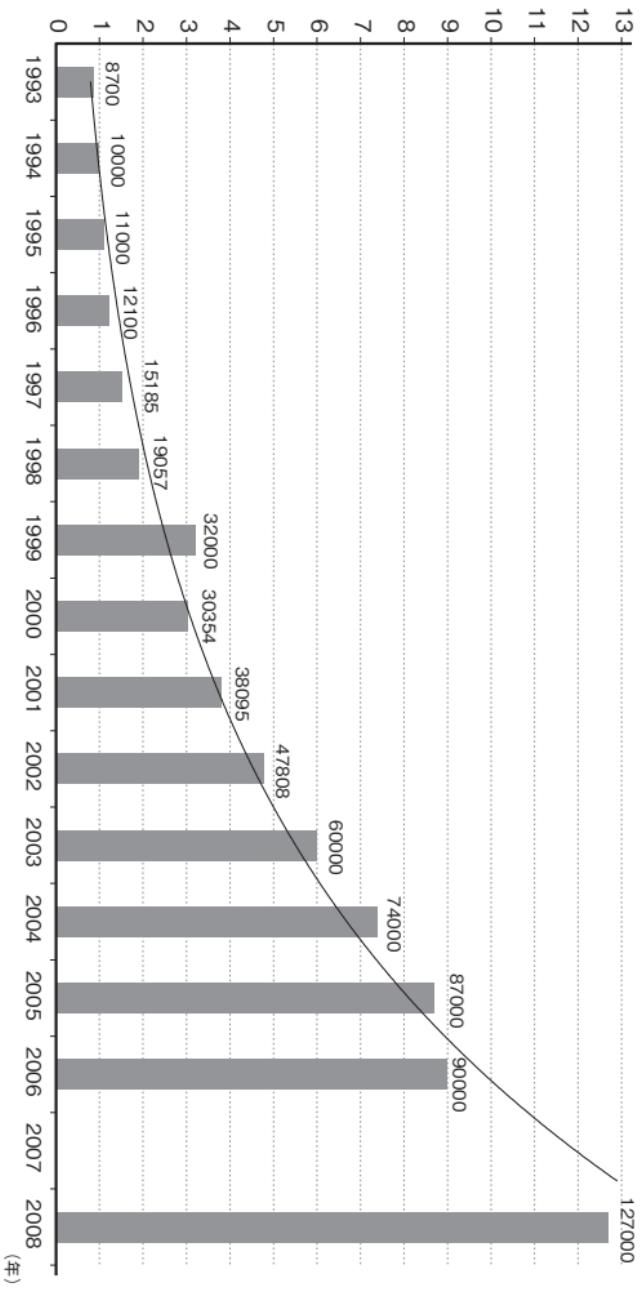
スを犯している。中国の親指の使い方についての理解が足りなかつた。どういうことか。人間は親指を使って棒を握るけれど、サル、チンパンジーは親指を使わないで棒を握る。われわれは中国がこのようにして棒を握ると思つていたけれど、ガツとつかんで棒を握るという握り方、そういう能力があることを中国研究者は見誤つていた」

つまり、かつて想像していたよりも中国には能力があつたというわけです。この能力についてどういう言い方がされているかというと、「社会変化への適応能力が高い」という説明がなされるわけです。

ところが、中国は多くの社会的な問題を抱えています。われわれにとつてもつとも可視的な数字としては、暴動の数です（図表6参照）。ここでまた同じような漫画を持ってきましたが、このようなイメージでわれわれは中国の状況を観察することができます（34ページ図表7参照）。

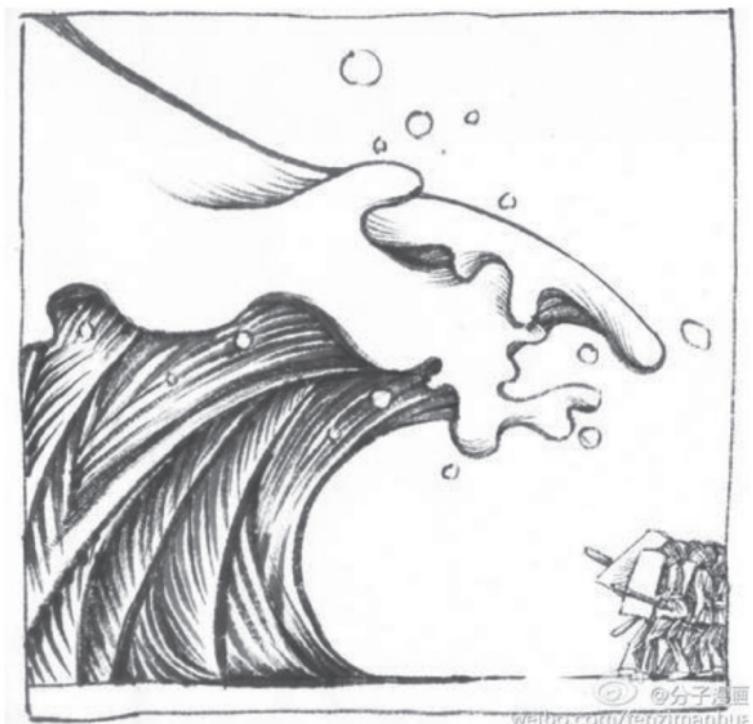
(万件)

図表6 増大する暴動数



(出所) Tanner(2004), Liaowang(2004), and South China Morning Post (7/7/2005), Liaowang (09/2008), Michael J. Zimmer (2009), Blue Book of China's Society (2005)

図表7 インターネット上の漫画(2)



(出所) <http://biantailajiao.in/lajiao/321>

この波は世論と考えていいでしょう。そして、反対側で楯と剣あるいは棒を持っているのは体制側です。波にのみ込まれようとしている体制、これがいまの中国ではないか。過去20年間もおそらくこのような構図はあつたのだろうと思いますが、この楯の部分、体制側が武装力に対する資金の投入であつたり、人員の拡張をうまくできていて、この波にのみ込まれずにす

んでいたわけです。

また、別のおもしろい見方もできます。中国に限らず非民主主義国家の研究、比較政治の研究者の視点で言うと、社会において増大する暴動は、体制側にとつてみれば、社会でどんな問題が起きているのかをキャッチする重要なルートであると言われています。暴動が点から線、線から面に拡大しない限り、またそうならないよう、事態の悪化をきっちり抑えることに成功する限りにおいて、暴動は、社会で起きて いる問題をキャッチする、理解する重要なルートなのです。

体制側からすれば、暴動は起きて ても点から線、線から面に拡大させなければ体制は安定できると理解されていて、おそらく中国を含めて、そのほかの世界における非民主主義国家、ラテンアメリカ、中東、東欧の国々の政治的安定はこういう構図で実現できたと説明されています。

ところが、今日においてもそのモデルを中国で適用し続けることができるのかどう

うかに、多くの注目が集まっています。中国の政治体制は今後も引き続き安定して維持できるのか。この点について多くの問題が提起されています。これは三浦先生のご専門でもありますが、社会における格差が可視化されて、それによる社会の不安定化が深刻になっていることは、皆さんもご承知のとおりです。

いま、中国の意思決定者達、つまり中国共産党は、中国共産党に挑戦する能力を持つ人々を体制内のなかに取り込むことによって、現体制に批判的な意見を含めた中国社会の様々な意見を体制の中で集約・調整し、政策化するメカニズムを作りあげようとしています。この方針は現体制が政治的な安定を維持することができた要因の一つです。しかし、この取り組みにもとづく政策を実施するという選択をした結果、中国の政策決定は迅速性や柔軟性（決められなくなるということ）を失ってしまう問題があると指摘されています。

あるいは、社会が情報化してゆくことによつて、意思決定者は様々な新しいツー

ルをつうじて社会が表出する要求を把握する事できるようになります。しかし中国のsuchな非民主主義国家の場合は、情報を伝達するツールが制限されていますから、悲しいかな意思決定者は社会が表出するすべての要求を目にすることができません。ですから、こうした国家の意思決定者は、仮に要求「＝光」が目に入つたとしても、本来社会が放っている光のなかで、どの程度の大きさのものなのかはわかりません。重要な光なのか、無視してもよいような取るに足らない光なのか、すらわかりません。だから、非民主主義国家の意思決定者達は、目に入った光を過剰に重視してしまいます。中国の意思決定者達は目に入った社会からの要求、すなわち世論を過剰に忖度するような政策決定をおこなう傾向にあるといわれます。

指導者にとって世論というものの重要性は、いまだけの問題ではありません。鄧小平は1979年、改革開放が始まる時の第11期三中全会に際しての発言で、「革命党にとって恐ろしいのは人民の声が聞こえないことであつて、一番恐ろしいのは

しんと静まり返つてゐることである」と言つています。こういうメッセージが示しているように、中国共産党にとつて世論というものは、われわれが考える以上に敏感に対応しなければいけない存在なのです。

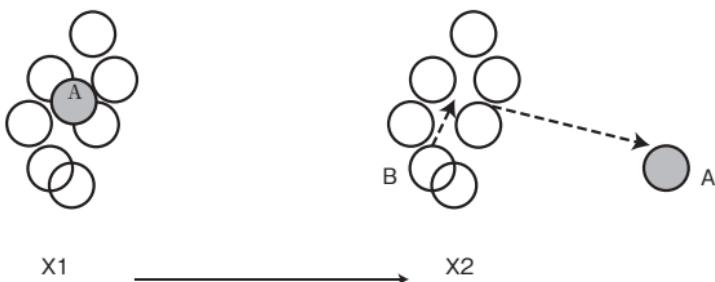
いまの体制は生き残ることができるのか

結論的に言つと、「いまの体制が本当に生き残ることができるのか」という問題に戻りましょう。

中国を含めた非民主主義国家の政治体制の安定性に関する研究の最先端は、中東の研究です。中東における非民主国家は比較的長い間安定していましたが、2011年末から12年にかけてアラブの春が起きて、研究者が思う以上の速さで体制が崩壊しました。

したがつてわれわれ中国研究者も、中東の動向に関心を持っています。中東の体

図表8 体制変容のイメージ



制がなぜ崩壊したのか。もちろん中国と中東の間には政治・文化のさまざまな違いがあり、これを軽々に比較することはできませんが、一つの頭の体操としては十分できるだろうということです。

中東の体制変容にはいろいろな要素がありますが、簡単に説明するために図表8をご覧ください。この図は私が先行研究を読んでつくつたもので、世界の研究者に共有されているわけではありません。

図の中の○はある国におけるその国の政治、経済エリートの集団です。その核心にあるのがこの利益集団のリーダー的な存在であって、これはおそらく中国で言えば共産党ということになると思います。こ

れがX1という状況からX2の状況に移行するということはどういうことか。つまり、移行する過程で、Aの存在が利益集団のコミュニティから排除されるということです。もし、この構図をエジプトの政治にあてはめるのだとすれば、エジプトの体制の中でも中核的な位置にいたムバラク大統領がその政治、経済エリートの集団の中からはじき出されて、別のアクターが彼に取つて代わつたということです。

この構図がそのまま中国に当てはまるかというと、当然、そうはいきませんが、中国共産党の指導者はこういう可能性があることを強く意識しているだろうと思います。何を申しあげたいかというと、中国共産党は過去5年間、共産党と利益を共有するグループとの間の関係性を調整し、その制度化することに、地道に力を入れてきたのです。

そうした意識を共産党が持つようになつてきた背景には、大衆にとつての共産党への意識がだいぶ変わつてきているからかもしれません。簡単に言えば、中国共産

党でなければいけないという発想から、共産党でなくてもいいという発想への変化があると指摘されています。

中国の政治空間・社会空間において、共産党に代替する政治勢力あるいは組織力を持つ集団はこれまでのところ見当たりません。あつても、共産党が弾圧するわけです。そういう状況においてすら、共産党でなくともいいのではないかという問題意識が芽生えはじめているということは、社会の共産党に対する凝集力が弱まっているのです。その意味で、中国の政治体制は過去20年間で脆弱になつてきていると分析することも可能ではないかと思います。

最後に図表5（29ページ）の漫画に戻りたいと思います。もう一度この図を取りあげたのは、中国共産党は、いまもしかしたら逃げ切れるかも知れない。なぜなら、かつても逃げ切れた実績があります。では今回は実際にどうなのか。

議論を原点に戻しましょう。「経済発展をすると民主化する、政治的な多元性を

要求する。」であるとか、「経済発展をするためには、政治的な多元性が必要である。」といった仮説を研究空間においては共有しています。この問題で考えておいてほしいことは、経済発展をすると即時に多元政治、民主化するということではなくて、その両者の間には一定時間のタイムラグがあることです。

これは国あるいは時代によつて差があるはずです。中国においては過去20年間その差があつた。ところがこれからの中囯はどうか。この20年間の体制はある意味、波の到達を先延ばしすることに成功してきたにすぎないのだという認識が、これらの中囯の政治を見る時の一つの重要な視点になるのではないか。中国モデルというのは、政治学的パースペクティブから言えば、「第三の波の到達を中国自身、先延ばしにすることに成功したモデル」というふうに理解することができるのではないかと考えられます。

報告3

中国の分権化と国家資本主義の行方

拓殖大学国際学部教授 杜進

与えられた課題は、分権化と国家資本主義という二つのキーワードで中国の政治経済の現状を分析することですが、普通の学会発表だとしますと、この二つのキーワードの定義を説明するだけでも15分では足りないと思います。三浦先生は先ほど国家資本主義について20分以上お話しされたのですが、本人としてはまだ言いたいことがあるということでした。

私はやり方を変えまして、現実の中国经济の動きから、国家資本主義あるいは分権化という二つのキーワードを説明していくこうと思います。

経済成長の減速と成長構造の分析

まず2012年の経済成長について数字を踏まえながらお話しします。中国の経済成長率（GDP伸び率）は今年（2012年）の第3四半期、年率換算で7・4%でした。これは政府が年初に出した7・5%を下回った低い数字でした。しか

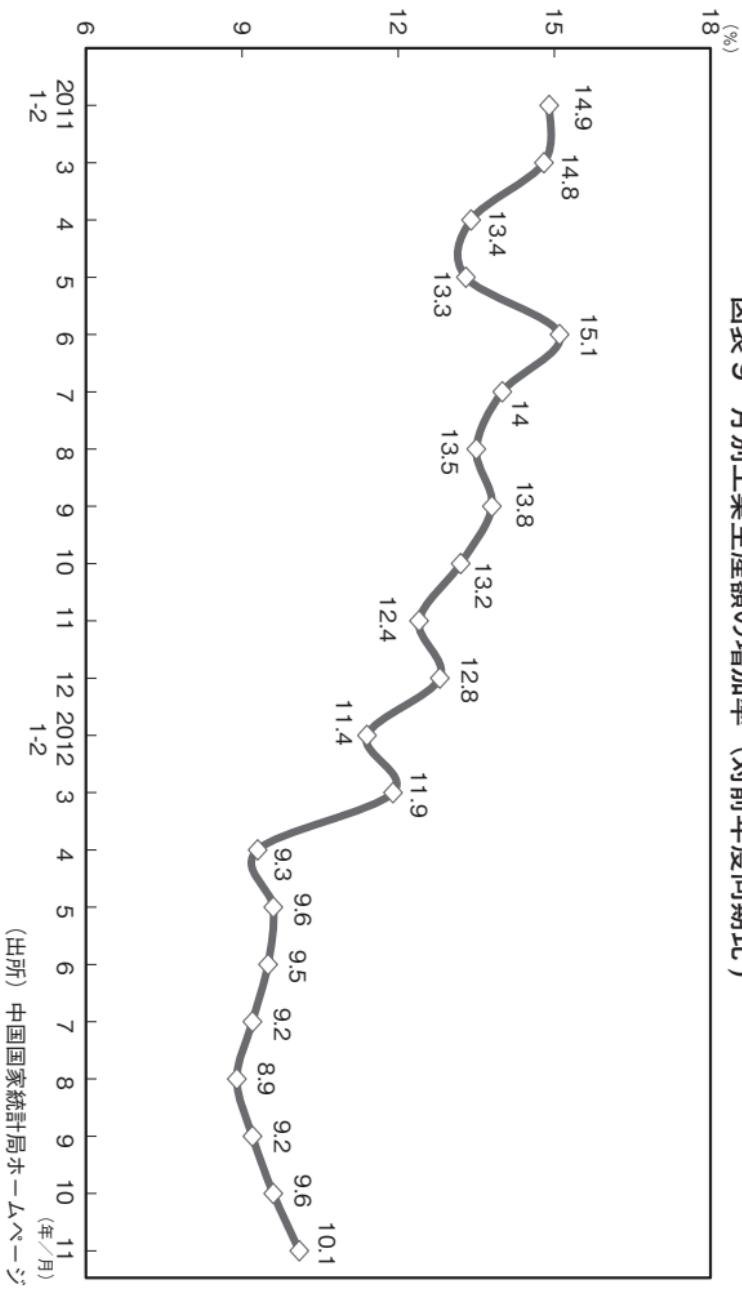


杜委員

も時系列で見れば、経済成長率が対前年比、7期連続で低下しています。ですから中国では、「このままハードランディングするのではないか」ということが一つの懸念として議論されていました。が、第4四半期には少々回復することになりそうです。

そこで最近の中国経済でもっとも重要な指標の一つ、工業生産額を月別で見てみます（46ページ図表9参照）。ここでは最近、特に11月の数字が2桁台に戻ったということで、もしかしたら底入れしたのではないか、中国でのハードランディングはなくなつたのではないか、こ

図表9 月別工業生産額の増加率（対前年度同期比）



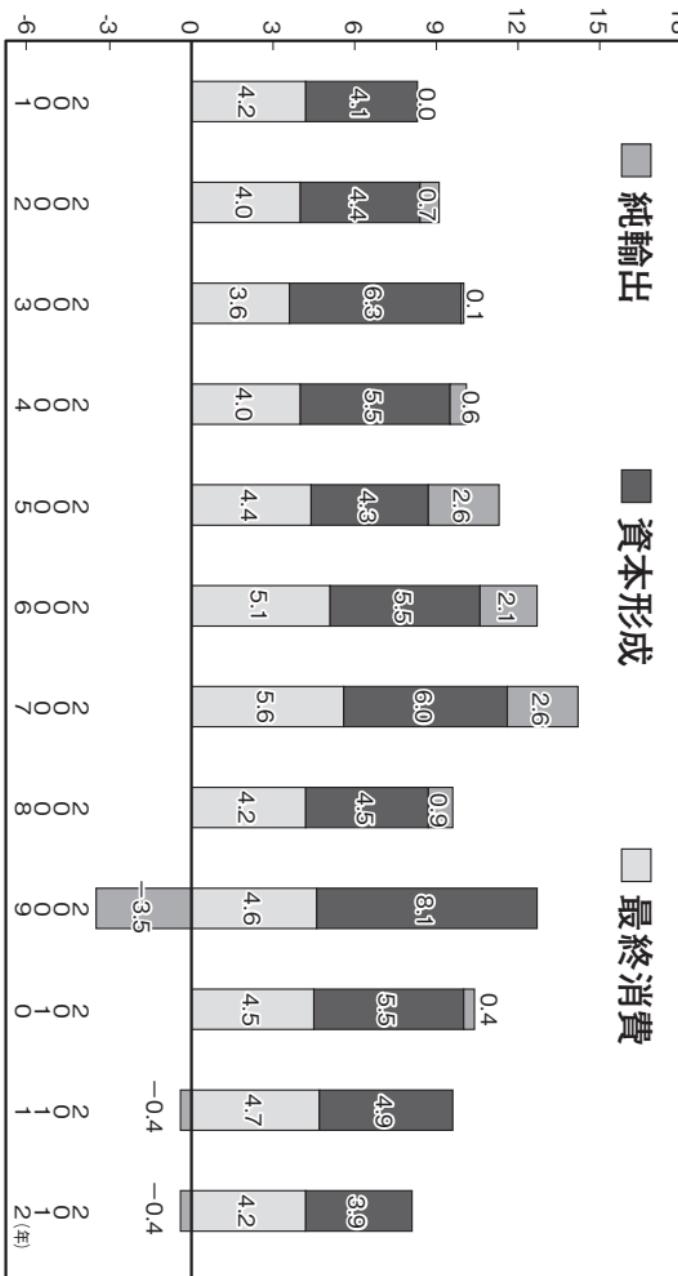
これからは今までどおりの成長路線に戻るのではないかという楽観論も一部出ています。しかし、中国経済の成長構造をもう少し詳しく分析するためには、需要・供給という二つの面について詳細に検討しなければなりません。

ご承知のとおり経済成長の要因は、基本的に三つあります。一つめは純輸出、海外需要です。二つめは資本形成です。三つめは最終消費です。2012年を見てみますと、純輸出はマイナスになつてている（48ページ図表10参照）。中国の外部環境の変化が、経済成長率にマイナスの影響を相当及ぼしています。同じようなことは、2009年にも見られます。ちなみに2007年の中国の経済成長率は14.2%で、そのうち、純輸出が2.6%寄与しています。これを見ると、外需不振は中国の経済成長にとって重要なマイナス要因であることが確認できます。

次に、年次成長率を見てみます。図表11（49ページ）は1992年以降の成長率を示していますが、成長が著しく低下したのはアジア通貨金融危機の時期、リーマ

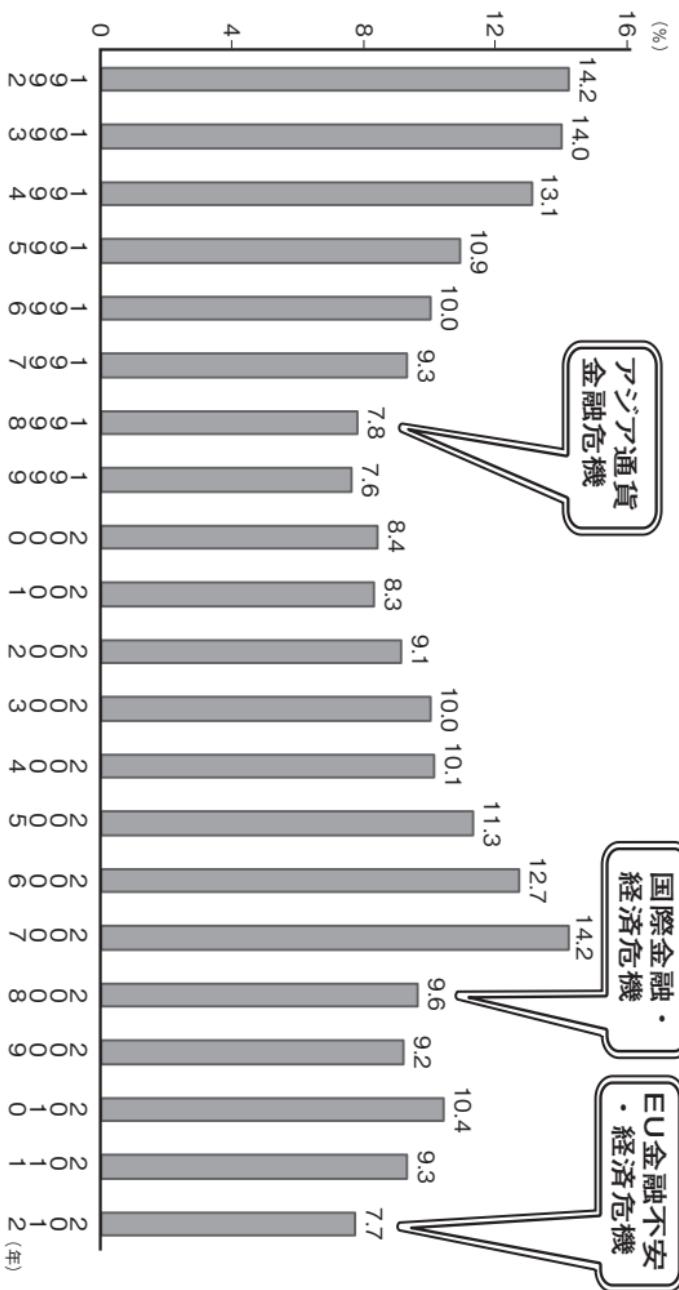
(%)

図表 10 需要(支出)面から見た経済成長の要因



(注) 2012年は第1~3四半期 (出所) 中国国家統計局ホームページ

図表 11 経済成長率の推移 (GDP ベース)

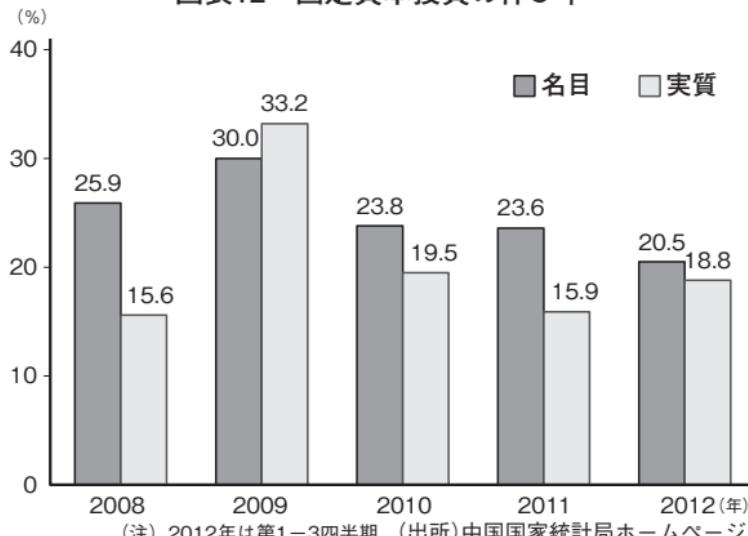


ンショック後の国際金融・経済危機の時期、今回のEHIの金融不安・金融危機の時期です。いずれも中国の経済成長率にとつて大きなマイナス要因となっています。輸入・輸出の数字を見ても、あるいは対中国海外直接投資の伸び率を見ても、これははつきりしています。今年（2012年）の第1—3四半期、外国の直接投資はマイナス3・8%で、2009年よりも減り幅が大きくなっています。

経済成長での対外依存、輸出依存という、これまでの特徴が相当変わったことは、中国の国際収支の推移から見ても、確認できます。国際収支の対GDP比で見てみると、2011年には、すでに2・8%まで低下しています。これはある意味、いいことで、対外的にバランスがよくなつたと言えますが、一方、中国の経済成長に対しては大きなマイナス要因になっています。

問題は、外需の縮小を国内需要の増加で補うことができるのか、できないのかということです。内需のうち、まず資本形成について見てみます（図表12参照）。

図表12 固定資本投資の伸び率



(注) 2012年は第1~3四半期 (出所) 中国国家統計局ホームページ

中国では資本形成の数字が取れないので、われわれはよく固定資本投資で見てみます。この数字と資本形成は、この中に土地価格とかいろいろ入っていますので、統計的な概念は違います。今年（2012年）の第3四半期まで、実質レベルから見ると中国の固定資本投資は増えていて、成長率が加速していることになります。

一方、図表10（48ページ）では、対経済成長の寄与率が2011年は4・9%でしたが、今年は3・9%でした。中国経済成長減速のもう一つの要因はやはり国内投資不振と

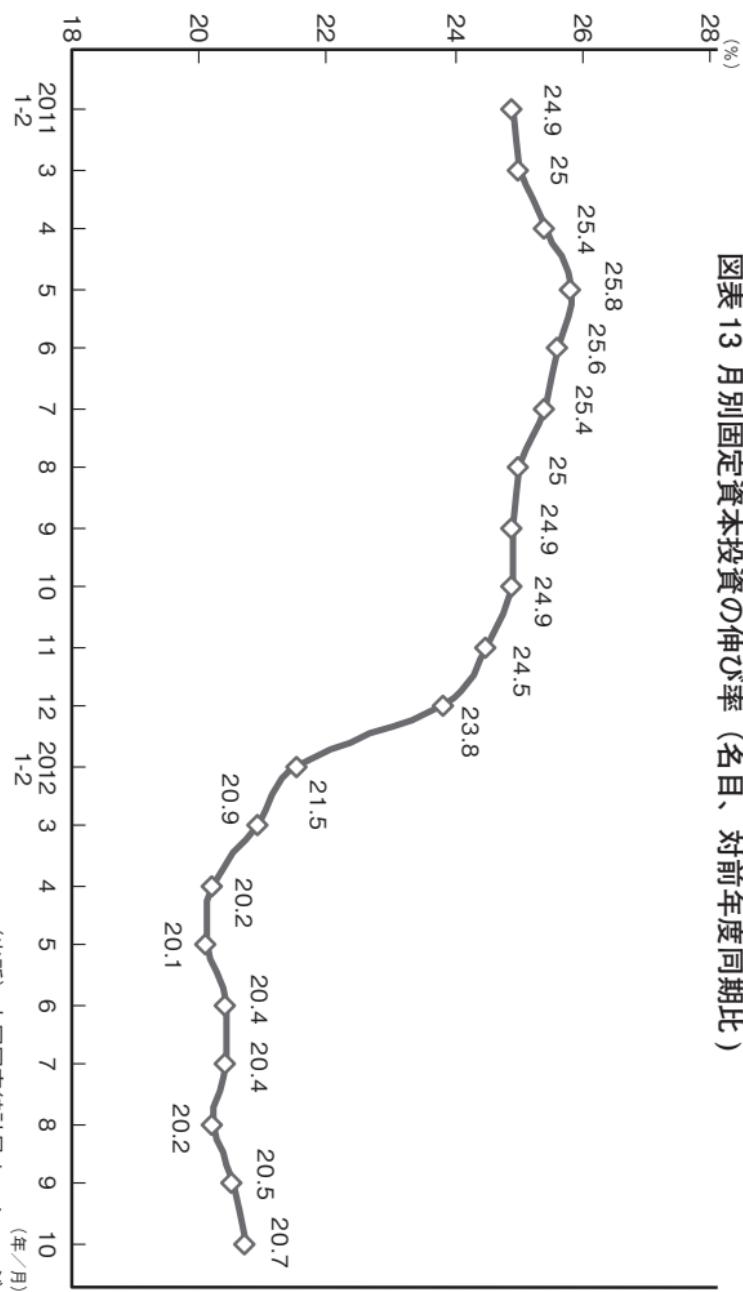
いうことになります。

これについてもう少し見てみます。2011年以降の月別推移を見ると、明らかに2011年に入つてから、中国の固定資本投資の成長率が低下してきています（図表13参照）。さらに個別に見てみると、低下の幅がもつとも大きかったのは不動産関係の投資です。昨年の年初、35%超あつたのが、いまは15%程度、半分以下です。不動産を中心とした固定資本投資が、中国の経済成長減速のもう一つの大きな要因だと言えます。

消費はどうか。これもGDPベースのものは取れませんが、消費財を見てみると、2012年はおそらく2011年と同じように実質、11%以上の伸びになるだろうと思われます。中国の消費は依然として堅調であることがわかります。

このようなことを踏まえて、この減速はどういうことによつてもたらされているのか。もし外部の景気が回復すれば中国経済は元通り、10%ぐらいの成長率に戻れ

図表13 月別固定資本投資の伸び率（名目、対前年度同期比）



るのか戻れないのかということがよく議論されます。あるいは国内の投資はどうなるのか。多くの中国経済の研究者は、需要だけではなくて、供給面で見て、中国経済はもしかしたら新しい局面に入っているのではないかと考えています。

潜在成長率の低下にいかに対処するか

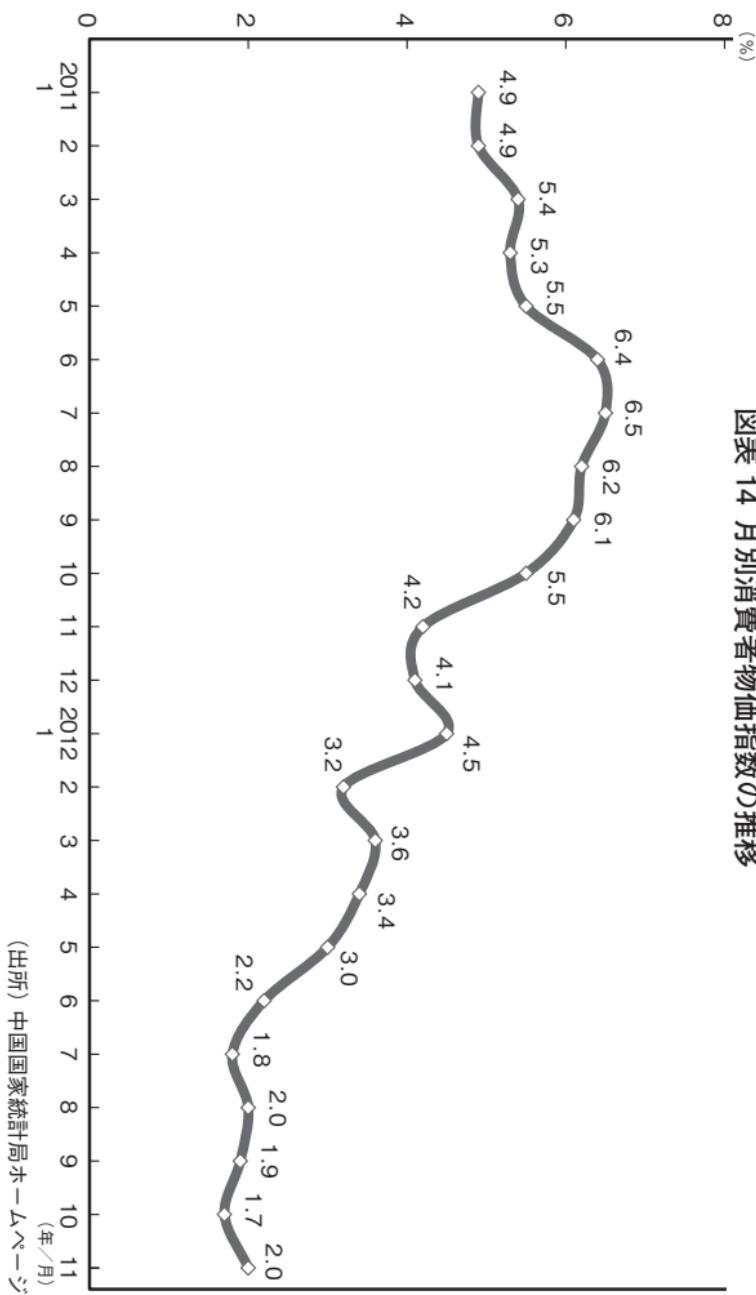
供給面というのは、資本形成、労働力の投入、さらには技術進歩によつて国の生産能力がどのくらいあるのかで決められます。この点についての計算はさまざまありますが、われわれがいま見てている経済成長率は、需要と供給の両方の結果です。もし、供給で決められる潜在成長率が現実の成長率よりも低い場合、すなわち需要が供給を上回つたということであれば、インフレ率が上昇することになります。一方、もし成長率が潜在成長率より小さいということであれば、失業率が上昇し、あるいはデフレという状況になると一般的に分析されます。これについては計量経

済学的な分析も可能で、さまざまな研究が行われていますので、数字を見て分析してみたいと思います。

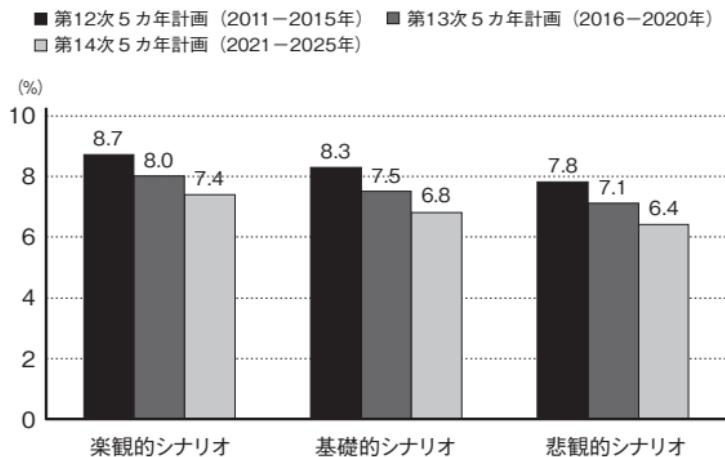
物価で見ればどうか。今年の第3四半期までに、中国の物価はだいぶ沈静化してきています。月別ベースで見てみると、いまは明らかに2%台になっています（56ページ図表14参照）。ちなみに2%のインフレというのは、安倍総理は望ましい水準と言っています。そうなると、物価の上昇から見ると、中国の経済成長率は加熱でもなく、デフレでもない、いまの7・数パーセントの成長率は適切ではないかと思われます。

さらに求人倍率を見てみると、中国の都市部の求人倍率はむしろ高くなっています。もしいまの経済成長率が潜在成長率よりも低ければ失業率が増えるはずです。ということは、いまの中国の8%ぐらいの経済成長率は、もしかしたら適切な水準ではないか。すなわち、潜在成長率によって規定される「成長の限界」のよう

図表 14 月別消費者物価指数の推移



図表15 中国の潜在経済成長率についてのシナリオ(2011-2025年)



(出所) 中国社会科学院

なところにあるのではないかと考えられます。

これについては計量経済学の分析をご覧いただきたいと思います。中国社会科学院で図表15のような計算をしています。中国の潜在成長率は、いまは約8%ですが、これから約5年間はさらに低下して7・5%、さらにその後の次の5カ年計画時期では6%台と、徐々に低下していくと言われています。

今年（2012年）初めに世界銀行と中国国務院発展研究センターが共同で「2030年の中華人民共和国の成長と変化」、「2030年の中国」という報告書を出しました。そ

の中に出された予測では、やはり2011年以降、経済成長率が低下していく、2030年の時点ではおそらく5%ぐらいになるということです。したがって中国経済はこれから、今までの30年と同じような10%台の経済成長はもはやあり得ないことは明らかです。このことは何を意味しているのでしょうか。

中国の外貨準備高運用を任せている中金公司（中国国际金融有限公司）の研究部が最近行つた研究を見ても、中国の潜在成長率は明らかに低下してきています。その要因は何かというと、技術進歩の低下ですね。全要素生産性ですね。

その研究によりますと、中国経済の成長の多くの部分は技術進歩によつて支えられています。技術進歩の第1の波は、農村改革、80年代の対外開放によるものです。2番目のピークは鄧小平の南巡講話を受けての対外開放の進展です。3番目に中国経済が効率性を大きく改善したのはWTO加盟以降です。しかし近年になつて中国の技術進歩率が低下してきて、今後高い経済成長率を実現するためには技術進歩・

改革を行わなければならない。これが研究の結論ということになります。

中国式「国家資本主義」の仕組みとその限界

「ここで2番目の内容、中国式国家資本主義の仕組みとその限界に移りたい」と思います。私はこれを「新しい成長局面」と定義しました。これから6%から8%の成長が常態になる。ということは超高速成長の局面は終わり、今までの国家資本主義が限界に来ている。これが私の結論です。

私が国家資本主義をどのように定義しているか。先ほど三浦先生が中国モデルを積極的に認めようとする人たちを紹介されましたが、その中に、もつとも積極的な提唱者として、北京大学の潘維先生の議論があります。彼との考え方ほぼ同じです。

中国的な国家資本主義あるいは中国モデルの定義は、「土地に対する国家の支配

「権」「金融・企業に対する支配権」「自由な労働市場」「自由な商品・資本市場」です。基本的に中国のこれまでの資本主義は、製品市場についてはほぼ完全な市場化が達成されています。

一方、生産要素市場に対する政府の介入は、市場経済から見ると極めて不適切です。労働市場は、労働者保護がまつたくなくて、歪んだ形で労働市場の自由化・流動化がなされている。その結果として農民工が低賃金労働となりました。資金市場については、政府の関与が厳しく、低コスト資本となつたわけです。さらに土地市場についても政府がコントロールしている。その結果として中国型の政府主導、あるいは大企業優遇の開発パターンができたということです。

一言でいえば、中国の経済開発は今まで、製造業がサービス業よりずっと優遇されている。大企業が中小企業よりずっと優遇されている。輸出産業は国内向けの企業よりずっと優遇されている。あるいは預金者、資金を提供する人は資金の使用

者、企業より非常に不利な状況になつていて。このような政府の関与によつて中国では高い経済成長率を実現してきたというのが、中国国家資本主義の本質と言えます。ちなみにここでいう「政府」の主役は、地方政府です。

財政分権化と地方政府の現状

ここで3番目のキーワードの分権化というところに入らせていただきます。中国の国家財政に占める地方政府の割合は、一貫して上昇しています。例えば2009年あたりで、もうすでに国家財政の支出の80%が地方政府で行われていることになります。一方、地方政府の税収は全体の歳入の半分に足りない。このギャップが極めて大きい。また、ほかの国に比べると、中央と省を除く地方政府の歳入あるいは歳出の割合が極めて高い。ですから、中国は財政支出面からいうと極めて地方分権的な特徴を持つていて、ということになります。

図表 16 成都市政府収入の構造

(万元)

	一般予算収入	財政移転交付	基金予算収入	市区土地譲渡金
2003年	895,752	520,907	187,286	146,696
2004年	1,080,308	586,092	343,820	273,685
2005年	1,414,541	615,475	548,362	386,094
2006年	1,867,703	771,839	916,155	683,937
2007年	2,863,772	982,142	2,359,951	2,210,159
2008年	3,546,938	2,052,325	2,131,435	1,868,342

(出所) 筆者の成都市財政局での聞き取り調査による

もちろん財源が足りない分は日本と同じようにさまざまな地方交付税があり、その交付は確かに増えています。しかし、県や郷鎮などの末端政府レベルでは資金不足が長期化しており、すべての年において資金が不足しています。支出に対して財源を確保できない。

どうすればいいか。図表16では成都市を例として挙げていますが、左端に一般財政収入があり、その隣に中央からの財政移転交付があります。しかし、これではとても財政支出を賄うことはできませんので、その隣に基金予算収入として、企業に資産運用委託するためのさまざま

な基金をつくって、予算外ということで確保したり、さらに土地を徴用して、市政府がそれを整備してから使用者に譲渡するということで財政資金を獲得しています。

中国の地方政府は、土地の一部を担保に入れて銀行から大量にお金を借りています。地方政府が融資プラットフォームをつくって開発、特にインフラを中心とした開発を行っていることもあります。2009年以降、中国は大型の景気刺激策の一環として「財政刺激」「財政政策」と言っていますが、実際に中央財政はほとんどお金をしていません。地方も正式に地方債を発行することもほとんどありません。許可されていません。地方政府は銀行からお金をたくさん借りていますから、金融機関による大型の景気刺激策と言えます。

その結果として各地方政府では債務が累積してきています（64ページ図表17参考）。第一種類は地方政府が直接借りたもの。第二種類は共同で、連帯責任で地方

図表 17 2010年度末各政府レベルの債務残高

(億元)

	省	地区市	県	合計
第一種類	12,699.2	32,460.0	21,950.3	67,109.5
第二種類	11,977.1	7,668.0	3,724.7	23,369.8
第三種類	7,435.6	9,504.1	2,756.0	19,695.7
合計	32,111.9	49,632.1	28,431.0	110,175.0

(出所) 中華人民共和国審計署「審計結果公告」(2011年第35号)

政府が借りたもの。第三種類というのは、何らかの形で返せなくなると地方政府が責任を持たなければいけないものです。これを見てみると全部で11兆人民元ですから、膨大な規模になっています。

では、どういった政府機関が借りているのか、あるいはどこから借りてきたのかを見ると、8割ぐらいは銀行からの借り入れとなっています。その支出は何かと見ますと、基本的にはインフラ建設で、あとは土地、輸送といったところに使われています。

中国政府は財政の面からいうと、正式な統計上は極めて健全です。中央政府の累積債務は、日本では対GDP比200%を超えているということです

が、中国では17%にとどまっています。しかし、先ほど言つたように地方政府の累積債務、隠れた債務がありまして、これが30%になります。さらに社会保障、あるいはこれから金融機関で予想される負債の規模を考えると、対GDP比で100%ぐらいに上るのではないかとの推計もあります。これはいまのアメリカ、ヨーロッパの主な国々とほぼ同じレベルになると思います。

しかも、その中で地方政府の債務は増加する傾向にあり、早く止めなければ大きな問題になります。こうすることを考えれば、中国国家資本主義はすでに限界に来ていると考えられます。成長の面から見ても、リスクの面から見ても、あるいはこれからイノベーション、革新、技術進歩の視点から見ても、今までの国家資本主義を超克しなければ中国の経済成長力はこれからどんどん低下していくでしょうし、あるいはリスクは非常に大きくなるでしょう。

では、どうすればいいか。おそらく国家資本主義の根本的な改造が必要になるで

しょう。労働市場、土地市場、金融市場、特に大事なのは金融システムの改革です。低い金利で優先的に国有大企業に供給し、民間企業はほとんど融資が得られないといふようなことでは、中国経済の潜在成長力を發揮することができません。

また先ほど言いましたように、中国の財政システムには極めて大きな問題があります。多くの支出責任を地方政府に押しつけていますが、財源を確保できない。地方政府は勝手にさまざまな方法で生産要素市場に介入している。この現状を早く直さなければなりません。

また、これは2010年の私の本の中で書かせていただきましたが、中国の経済成長にとって都市化は極めて重要ですが、このやり方を間違えれば相当大きなリスクがその中に含まれることになります。新体制はこれから国家資本主義をどうしても克服しなければなりません。そこで既得権益者との間で相当の摩擦が起てる可能性があります。政治的にリスクのあるものですが、長期的に中国の経済成長を維持

させるためには、このような政治改革も絶対に必要だと思っています。

報告4

中国の大衆資本主義——
もう一つの「中国モードル」

東京大学社会科学研究所教授

丸川知雄



丸川委員

国家資本主義と大衆資本主義

私は今までのご報告を踏まえたうえで、中国のもう一つの特徴についてお話ししたいと思います。

先ほどの三浦さんからのご報告にありましたように、いま中国を描写するための新しい言葉がいろいろ世界を飛び交っています。そのうち国家資本主義というのは、私はこの言葉が出た時から注目していく、イアン・ブレマー等々の本も読み、非常におもしろいし、中国の現状を的確につかまえていると思います。私の理解では、国有企业を通じて政府が産業をコントロー

ルしている、その点を特にとらえていると思います。

ただ、今まで出てこなかつたのですが、日本の中国研究者の名誉のために言えば、こういう概念をもう十何年も前に言つてゐる人がいます。それは中国研究の大御所である小島麗逸先生です。1998年に小島先生が出された岩波新書（『現代中国の経済』）の中で、中国はこれから官僚金融産業資本主義になると書いてあって、その意味内容はいま、国家資本主義と言われていることとほぼ同じです。

中国は相変わらず5カ年計画を5年ごとに出しています。政府が頻繁にいろいろな産業に関する産業政策を出して、何とか産業を思いどおりにコントロールしようとしています。金融面では巨大な国有銀行が支配的です。このようなさまざまな特徴を見ると、これは普通の資本主義ではない。社会主義でもないだろう。国家資本主義と呼びたくなる気持ちはよくわかりますが、他方でこの見方と真っ向から対立する現実があります。

それは何かというと、国有企業が経済の中に占める役割が一貫して低下していることです。第3次産業についてデータがあまりないので、専ら鉱工業について説明しますと、70年代後半から国有企業の占めるシェアはどんどん下がっています。最近に至っても一貫して下がっており、2011年の国有企業、国家支配企業のシェアは26%に落ちています。(72ページ図表18参照)。

代わりに何が増えているかというと、民間企業です。民間企業が国有企業よりも大きなシェアを取っています。ちなみに、このグラフでは中小企業がかなり抜けていますので、中小企業がもしこの統計に入ってくれば、民間企業の割合はもっと大きくなるだろうし、国有企業はもう4分の1でさえないというのが現状だろうと思います。

中国を国家資本主義と呼んだ時に漏れ落ちてしまう重要な特徴は何かというと、中国人たちはみんな起業が大好き。私の知り合いでも何人も自分の会社をつくつ

図表 18 鉱工業生産に占める各種企業のシェア



(注) 生産額が500万元以上の企業に限定されている。
(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑2012』。

た人がいます。この「」とを裏付ける「データとソース」（Global Entrepreneurship Monitor）という研究グループが毎年、世界の五十数カ国ぐるらを対象に各国2000人ずつのアンケート調査をしていまして、「あなたは最近、企業をつくりましたか」「あるいは、つくるうとしていますか」と「」とを聞いています。この調査では「いま起業を準備している」あるいは「起業から3年半以内」の人たちを早期起業家と呼んでいまして、それがこの2000人のうち何%を占めているかというのをホームページで公開しています。

これによると中国はこの十数年間、ずっと上位にいますし、たまたまと「」ともあるかもしれませんのが、2011年は第1位でした。日本はこの十数年間、ほぼ一貫して最下位のあたりをうろちょろしていて、2011年は54カ国中、第50位でした。最下位だった年もあります。中国は国家資本主義だと言っている人たちは「」という現実を見ているのだろうか。これはこれで重要ではないかと思います。

中国の政策体系は決して民間企業に友好的ではないと思います。ついこの間まで民間企業が政府に没収されるという不安を抱きながら経営していましたが、1997年によくそういう不安から解消されたということだろうと思います。

中国の銀行は国有銀行に支配されていますし、その国有銀行は先ほど杜進先生がおっしゃったように、地方政府に貸したり、国有企业に貸したり、大企業にばかり貸している。中小企業、民間企業には非常に冷たいという現実があります。

国有企业がいろいろな産業でのさばつていて、はつきりと退出する分野はない。

2005年と2010年に、「民間企業をもう少しうるさい産業に参入させよ」という通達が出ましたが、これも全然徹底されていないと評価されています。それにもかかわらず、これほど民間企業が伸びているし、みんな盛んに企業をつくる。こういう現実を正面から見据える必要があると思います。

中国の民間企業と言いつてもいろいろありますが、その特徴は何だろうかと

考えた時、いまある民間企業のほとんど、たぶん99%ぐらいが一代目、創業者がまだ社長をやつていることでしょう。

中国の民間企業の中でたぶんいちばんすごい企業は華為技術と呼ばれる企業です。この会社は世界の特許の国際出願ランキングで、ここのこところずっとトップを争っています。誰と争っているかというと、パナソニックやボッシュなどの名だたる、歴史のある会社です。この会社はいつできたかというと、1988年。創業時の資本金はわずか8万円。ちなみに当時、似たような会社が深圳市だけで200社ぐらいあつたそうです。

私は民間企業のことをずっと調査してきましたが、民間企業が寄つてたかつて自分たちで参入障壁を下げている。みんなが起業しやすく、創業しやすくしているところが、おもしろいなと思っています。民間企業はお互いに真似し合います。すぐ模倣します。模倣するから一つの産業集積が形成されます。真似し合っているうち

にだんだん役割が分かれていって分業ができます。市場ができます。この産業集積、分業、市場という3要素がそろうと、ますます多くの人がそこで起業し始める。こういう現象に言葉をつけたいと思いまして、それで「大衆資本主義」と呼んでみたわけです。

ゲリラ携帯電話産業と太陽電池産業

その一例として、ゲリラ携帯電話産業というものを紹介したいと思います。これは、私が勝手につけた名前です。

携帯電話は本来ハイテクの粹みたいなものです。小さなケースの中にいろいろなものを詰め込んでいる。したがって参入障壁は非常に高い。世界最大の携帯メーカーは年間4億台つくれています。日本でも大企業だけがつくっています。でも、その日本の携帯電話メーカーはいまやガラパゴス化と呼ばれて、世界の中でもマージ



(出所) 深圳にて筆者撮影

ナルになつてゐる。大企業でさえそうです。

ところが中国の深圳市には1500社の携帯電話メーカーがある。中には従業員が10名もないようなどころもある。中国には世界の潮流とまったく違う携帯電話産業が存在します。

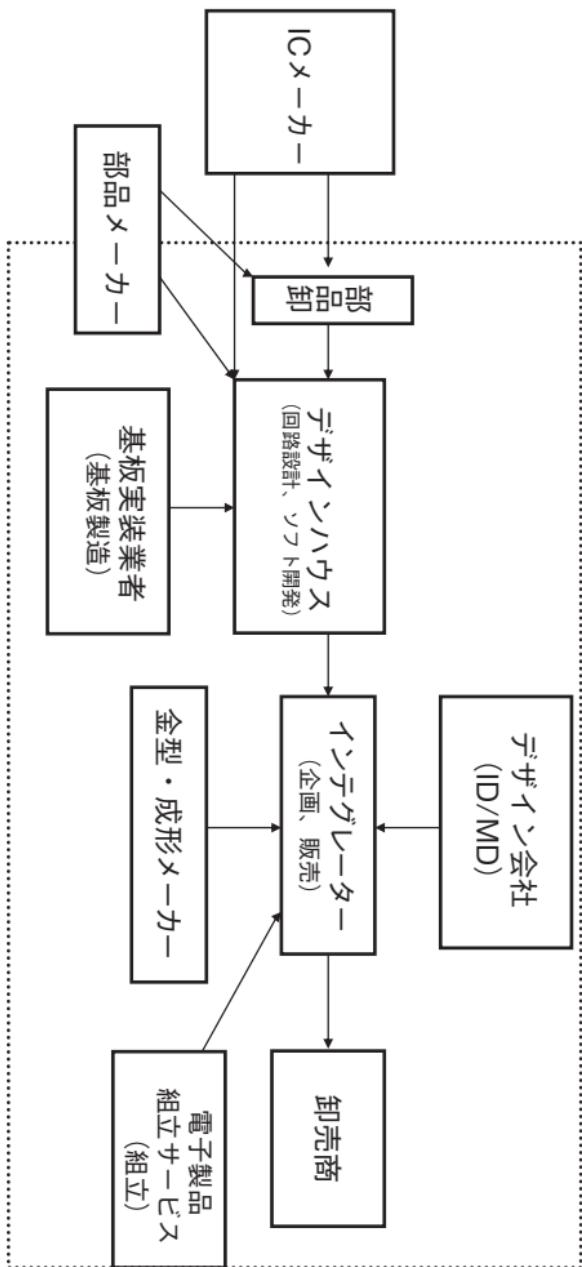
なぜゲリラと呼ぶか。専門的になるので省略しますが、この人たちはある法令違反をやっています。だから、ゲリラと呼んでいます。小さなゲリラたちですが、全部合わせると大変なことになつていて、年間2億台ぐらいの携帯をつくっています。これは、日

本の国内販売の5倍ぐらいの規模です。世界の12%。それも最近はほとんどインド、パキスタン、中東、アフリカといった国々に輸出しています。

だから、一つひとつの業者を見ると大変小さいのですが、全体で見るとすごいことになっています。知財権侵犯が疑われる製品も少なくなく、77ページの写真に示したようなものも数限りなくあります。中国でも普通の理解では、この産業は偽物をつくっているという理解ですが、偽物でないものもいっぱいありますので、これは正確ではありません。でも、某A社のロゴをパクッたり、某S社のロゴをパクッたりしているものも数多くあるわけです。

それは脇に置いておいて、この産業に私がいちばんひかれる点は、細かい分業をしているところです（図表19参照）。この中で携帯電話メーカーに相当するのがインテグレーターと書いたところです。インテグレーターというのは、携帯電話の注文を受けて、こういうのをつくろうという企画だけをする。設計はどうするかとい

図表19 ゲリラたちは細かい分業を形成している



何の技術を持たない人でも1000万円程度の資金で、携帯電話の企画・デザインから始めて数千台程度の量産までできる!

(出所) 深圳での調査に基づき筆者作成

うと、回路基板やソフトの設計は「デザインハウス」という独立の企業がやってくれる。外観の設計は「デザイン会社」がやってくれる。設計図をもらつたら金型メーカーに持つて行くとケースをつくってくれる。このようにあちこちから部品を買い集めて電子製品組立サービスに渡せば組み立ててくれる。何でも外部の専門会社に頼むことで携帯電話生産に関する技術が全然ない人でも始められる。

業界のいろいろなゲリラさんに話をうかがうと、日本円で1000万円ぐらいあれば、携帯電話の設計、開発、2000台ぐらいの量産までできる。ここまで全部、1000万円の投資で済んでしまう。それだったら僕もひとつやってみようと思わず思つてしましました。細かい分業によつて誰でも携帯電話メーカーになれるというところに私は着目しています。つまり大衆でもなれる。1000万円ぐらいの資金は必要ですが、誰でも資本家になれる。

もう一つ、この業者たちはみんな深圳に集まっています。深圳には華強北という

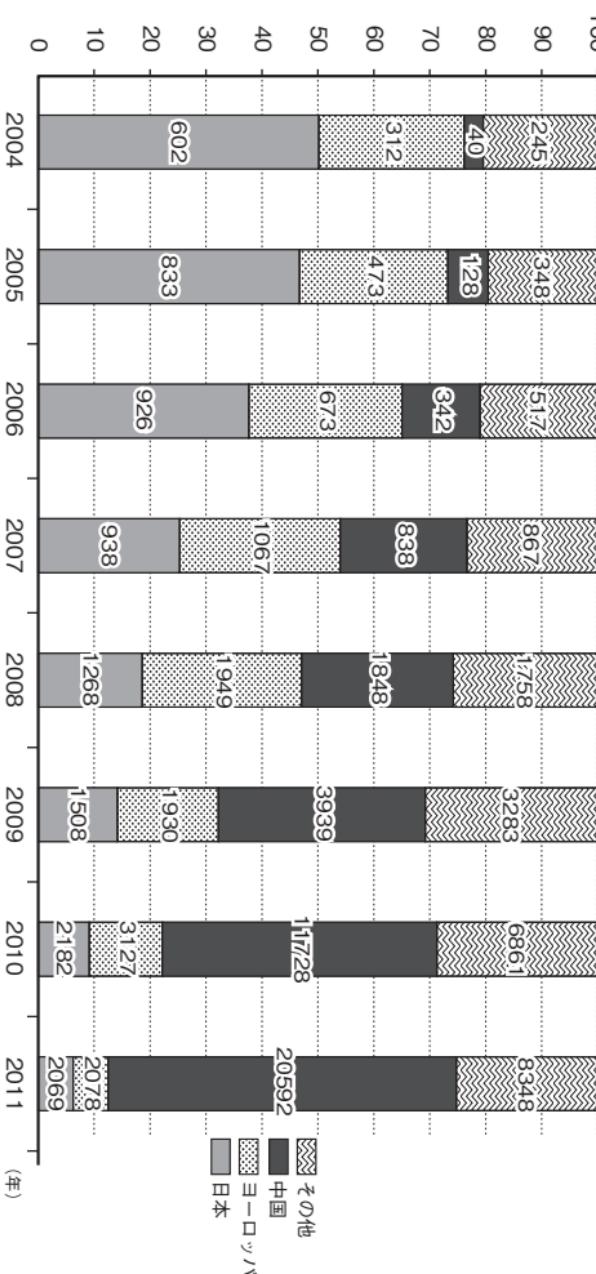
ところがありますが、70年代の秋葉原電気街の様子をご記憶であれば、その秋葉原電気街の最盛期の何十倍の規模の巨大な電気街だと思つてください。ここで部品は何でも調達できる。例えば某A社の某iPhoneの偽物のケースとか、ICチップもバラ売りされていて、できあがつたものもこうした市場で販売できる。ですから、部品調達や製品販売に関してもインフラが整つていています。

次に太陽電池産業についてお話しします。日本と中国の逆転がわずか7年の間に劇的に起こった産業として私は注目しています。日本は2004年には世界の太陽電池の50%の生産を占めていましたが、2011年には世界の6%にまで落ちてしましました（82ページ図表20参照）。なぜか。それは中国の民間企業、大勢の大衆資本家がこの産業に参入したからです。

そのきっかけをつくったのは施正栄という人です。彼は大衆と言うには語弊があります、太陽電池で博士号をとった人です。ただ、彼の持っていたお金は40万ドルで

図表 20 世界の太陽電池生産シェア

(棒グラフ上の単位：メガワット)



2004年には日本が世界の50%を占めていたが、2011年には中国が世界の62%を占め、日本はわずか6%に後退

(出所) PV News各号より丸川知雄作成

した。彼は中国最初の太陽電池量産メーカーをつくり、それがたまたまヨーロッパの追い風に吹かれて成長しましたが、何よりも大きなきつかけは、ニューヨークに株を上場して一気に4億ドルを調達したことです。40万ドルから始まって、5年後に4億ドルを獲得してしまったわけです。これが多くの大衆資本家を刺激して、われもわれもと、後をついていきました。

日本は対照的です。日本の太陽電池メーカーはみんな名だたる大企業です。何十年も太陽電池をやっている大企業です。だけど、中国の生まれたばかりの企業のほうが、資金力がある。日本メーカーは大企業内部での予算制約があるので対し、中国メーカーは株式市場で、直接IPO（株式公開）で資金調達をしますから、あつという間に差がついてしまいました。ただ、目下のところ中国の太陽電池産業は危機にありますし、間もなく何社かつぶれそうです。でも、それも大衆資本主義の一面かと思います。中国の起業家たちにかかるとこんな奇跡みたいなことも起こります。

す。

以上二つの事例で見ましたように、参入障壁が低いですから、後から後から競争相手が増えてくるし、どんな産業も薄利多売の状況に追い込まれます。なおかつ、中国政府はこういう産業は大嫌いで、何とかしてつぶしたいと、敵視している。しかし、将来という点で言えば、先ほどの華為もそうですし、太陽電池のトップメーカーのサンテック、それからゲリラ携帯電話産業からもいくつか有力企業が出てきていますので、私はそう悲観するものでもないだらうと思つています。

この大衆資本主義の世界は多産多死、ハイリスク・ハイリターンの世界です。大勢参入して大勢死んで、でも何がしか残るのではないか。これはわが日本と対照的です。日本ではリスクというだけで避けてしまうところがありますが、今日配られている21世紀政策研究所「グローバルJAPAN^(注)」の提言の中で、中国の成長のダインミズムを取り入れようとあります。でも、取り入れるにはこういう人たちと付

(注) <http://www.21ppi.org/pdf/thesis/120416.pdf>

き合つていかなければいけないとも思います。

パネルディスカッション

今後の中国政治経済体制の課題を探る

【パネリスト】 慶應義塾大学総合政策学部准教授

拓殖大学国際学部教授

東京大学社会科学研究所教授

日本総合研究所調査部主任研究員

加茂眞樹

杜 進

丸川知雄

三浦有史

【モデレータ】

21世紀政策研究所幹事／専修大学経済学部教授

大橋英夫



大橋幹事

大橋 今日は第1部で4人の先生方にご報告いたしました。どちらかと言えばちょっと堅い内容で、われわれの研究成果の報告会という意味合いがあります。

第2部のパネルディスカッションに移るわけですが、今年（2012年）は中国をめぐつていろいろ大きな出来事がありました。一つは、18回党大会で、今後10年の中国を展望するのに欠かせない、新しい指導部が誕生しました。もう一つは、やや残念ながら日本と中国の関係が、かつて政冷経熱という言葉がありましたが、政冷経冷の様相を呈しています。この2点

について、パネリストの方々に、新しい中国体制への見方を、今後の若干の展望を含めていくつかお聞きしたいと思います。

「格差認識」が悪化していく

大橋 18回党大会は胡錦濤にとつて最後の大会となりました。胡錦濤と温家宝の政権というと何となく和諧社会、協調的な社会、そして農業税を廃止したり、労働契約法を導入したりという、「人間中心」（「以人为本」）の政権というような意味合いが強かつたと思います。ところが最後に彼は新しい所得倍増計画のような話を持ち出してきたわけで、またちょっと違うのかなという印象もあります。

そこで、まず三浦さんからお聞きしたいのですが、研究会では所得分配、格差の問題をいろいろ研究していただきました。今度の新しい体制は、最大の懸案事項である所得分配の問題にどのような取り組みを見せようとしているのでしょうか。

三浦 ご紹介いただきましたように、私は本来、社会保障、所得分配を専門としています。個人的な見方としては、中国の成長モデルと呼ばれるものは、おそらく大きく変化しないと考えています。したがって、ジニ係数と呼ばれる所得分配の不平等度を表す指数、これも変わらないと思います。所得格差はもう世界最高水準に拡大していますので、これ以上広がることはないかもしれません、劇的に低下することもないだろうと思っています。

加茂先生のご発表にもありましたが、日本のメディアでも中国における暴動の話がよく出でています。所得格差と暴動は直感的には結びつきやすい話ですが、所得格差が大きければ自動的に暴動が起きるということはありません。中南米などは中国よりもっと所得格差が大きいのですが、暴動が起きているわけではありません。

最近の経済学あるいは脳神経科学などで言われていることは、ジニ係数で表される格差よりも、その格差をどう認識するかという問題が社会の安定性に重要な影響

を与えるということです。ジニ係数と不安定化、暴動の数の間に格差認識というものを置いて見なければいけないと言われています。

この点において、私は中国の先行きをあまり楽観していません。格差が縮まらないこともあります。一つは情報化、一つは都市化、中国ではこの二つが今後、急ピッチで進みます。都市に人が集まって情報化が進むというのは、どういうことか。いまの日本の同じように格差に対し非常に敏感な社会が、中国でも現れるのではないかと懸念しています。

丸川先生から中国の大衆資本主義のお話がありましたが、都市化と情報化によって、リスクをとることによつてどういう結果が出るかが、わかりやすくなつてしまします。こうすることをしたいと思うけれど、情報化によつてやる前から結果がもう見えてしまう。そういう社会に中国は変わつていくだろうと思います。

格差認識というのはますます悪化していくのではないか。加茂先生がおっしゃる

ように、世論に過剰反応する政権が生まれる。したがって、内に弱く外に強い、強く出るという傾向を共産党はとつていくのではないかと思っています。

杜 私からも所得分配について一言お話させてください。三浦さんのご意見について私は基本的に同意します。習近平主席も言っているように所得分配のいまの状態では、このまま放置すると共産党政権は非常に危ない、深刻な問題だということになります。ただし、この深刻な問題がどういう構造になつているか。中国では今年（2012年）、温家宝総理が約束した所得分配法案を公表しなければなりません。あと数日しかないので2012年内にはちょっと無理ですが、どういった形で所得分配問題を解決しようとしているのか、国内外から大きな関心が集まっています。

中国では、高所得・富裕層と中所得と低所得の三つのグループに分けて考えています。低所得層の所得を向上させることは誰も文句はないけれど、そのためには税

制改革を通じて、財源をきちんと確保しなければなりません。中国のいまの分配状態はどうなのが。日本では考えられませんが、まず個人所得税が対GDP比1・5%しかない。個人所得税というもので所得分配を調整する制度はできていないのです。しかも、所得税は累進税となっていますが、最高税率を適用される人の所得は平均所得の40倍以上となっています。欧米では4倍、5倍ぐらいから最高税率が適用されています。欧米と比べ、富裕層が優遇されていることは明らかです。この税制をどのようにするかということがもつとも重要なことになりますが、いまのところ税制調整には反発が極めて大きい。おそらく富裕層が猛烈に反発するでしょう。

もう一つ、中国でいまいちばん反発しているのは中間層です。不動産税、財産税、資産税を取らなければバブルを放置することになります。一つ以上の家を持つている家計は少なくありません。もし資産税をかけるとすれば不動産売買が沈静化し、その価格が低下するでしょう。ただ、これについても中産階級は猛烈に反対し

ています。ですから中国国内では、いまの指導部と中産階級との間の政治的緊張、信頼関係、制度設計についての折り合いが、これから重要な政策課題になるのではないかと思います。

社会の多様性を取り込むための制度化

大橋 権威主義の体制を維持するためにいろいろな勢力を体制側に取り込む。取り込んだらさまざまな勢力間の調整をする。その制度化というのが大きな課題とあります。短期的には、最高指導層の顔ぶれという話は別として、今まで共産党は制度化の努力をやってきたのか。それから新しい体制はその方向性を目指そうとしているのか。これについて加茂さんはどのようにお考えですか。

加茂 おっしゃるとおり、共産党の一党体制を維持しながらも社会の多様な利益、利害の多様性を体制の中に取り込んでいこうとして、地味な取り組みではあるけれ

ど、社会の多様性を取り込むための制度化が、胡錦濤政権の後半においては積極的に進められてきたと思います。その取り組みをわれわれはどこでいちばん可視化できるかというと、中国で形なりにもある議会であつたり、中国の人民代表大会だつたり、政治協商会議といった議会の制度化の過程の中で観察することができます。われわれがイメージしている以上に、中国の地方においては、利益を調整するプラットフォームとして機能しつつあると言えます。

ただ、共産党が考える、受け入れてもいいと思う利益の多様性と、社会が要求する多様性というものの間には、当然ギャップがあります。その調整がこれから課題になるし、また、いまの習近平もおそらく気がついて十分理解していると思います。それが具体的な政治改革としてどれだけ進んでいくのかというのは、注目すべきですし、そこから体制の強靭性、安定性が観察できると思います。社会が要求する政治参加、調整の要望と、体制が用意する調整の枠組みにギャップがあると体



制の不安定化を招くという仮説がありますので、中国はそれに直面するかもしない可能性があります。

中央と地方の関係の調整

大橋 地方ではけつこう、制度化も進んできたと
いうお話です。今日の杜進さんの議論ですと、も
う一つ大きな重要な課題である中央と地方の関係
がまだ規範化されていないということです。われ
われはどうしても北京など中央にばかり目を向け
がちですが、中央と地方の関係についてはどのよ
うな展望をお持ちですか。

杜 中央と地方の関係ですが、強い人事権を持つ中央がこれからも地方を抑えなければならないと思います。一方で地方の財政の透明性を考えなければいけません。いくつかの大事な法律がありますが、一つはこれから固定資産税と消費税を導入して、それを地方税にする。もう一つは予算の公開化です。予算委員会を開いて、政府のすべての支出を予算化して、財源がどのぐらい足りないのか。適切な規模はどのぐらいなのか、中央はどのぐらい責任を持つか——このようなことを審議、決定できる制度整備をしていく。決して簡単なことではないですし、たくさんの政治的駆け引きが見られると思いますが、これを乗り越えなければ中国の安定的な成長はありえないと思います。

民間企業活性化について

大橋 丸川さんにうかがいます。今日いろいろな中国モデルが出てきました。その

中で、政府の役割が大きいとか、政府がさまざまな方向性を示していくようなモデルが多かつたかと思いますが、今度の新しい体制は、丸川さんの思い入れの深い中國民間企業に対して果たして友好的なのか。もし友好的な態度だとすれば、それはどういう点を見ればいいのでしょうか。

丸川 習近平体制が発足してからの政策文集などを読んでいますが、99%、今までやつてきたことを踏襲する感じです。国家主席にもなつていないということもあるかもしれません、まだ自分の新しい政策を打ち出す時期ではないのかもしれません。だから、いまのような国有企业、民間企業のあいまいな状況は当面続くだろう。

変化について何を見たらいいか。はつきりと国有企业はこの分野から退出しますということを、一つでも二つでも宣言する。そういうことがそう遠くない将来にあると思いますが、はつきりした線を引くようなことがあれば、それは大きな変化だ

ろうと思います。今までの中国政府のスタンスは、民間企業も活性化する、国有企业も活性化するということで中途半端になっていたのではないかと思います。

新しい日中経済関係に向けて

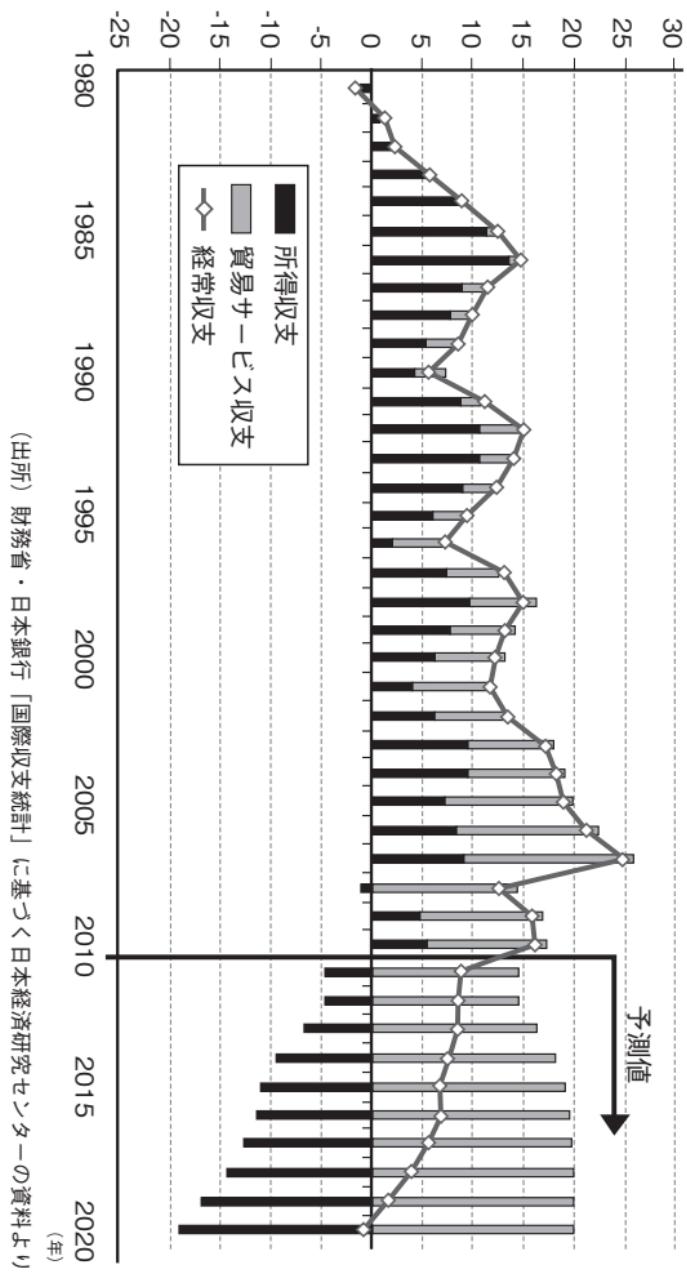
大橋 もう1点だけ考えておかなければいけないのは、日中関係ということになるかと思います。皆さんのお手元に21世紀政策研究所の「グローバルJAPAN」^(注)という資料を配布していますが、中国がこれから大きな存在になっていくことについて、資料を開けたところにアジア開銀の展望などが出てています。

気になるのは、いよいよ日本の経常収支が2020年に赤字になるのではないかという予測がされています（図表21参照）。要するに財・サービスは大きな赤字になる。日本としては所得収支、日本の外にある資産が生み出す価値でこれから生活していくことになるとと思います。そうしますとこのシナリオでは、お隣にある大き

(注) <http://www.21ppi.org/pdf/thesis/120416.pdf>

図表 21 貿易サービス収支・所得収支・経常収支の長期予測

(兆円)



(出所) 財務省・日本銀行「国際収支統計」に基づく日本経済研究センターの資料より

なマーケットであり、また日本企業がたくさん進出している中国を抜きに日本の将来はなかなか見えにくいというようなことになると思います。

そこでいまの日中関係について、これから会場の皆さん对中国ビジネスを積極的に行つていかれるということに関しても、いろいろ考えておかなければいけない点があると思います。時間の関係で皆さんにご質問するわけにいかないので、日本と中国の両方を知っている人というと、杜進さんかと思います。杜進さん、日中関係のお仕事もいろいろとしていただいていますが、これから展望を簡単にご披露いただけませんか。

杜 私からは二言です。一つは、日中関係は極めて密接な相互依存的関係になつてきています。このような関係は、政治とかいろいろなものに影響されではならないと私は考えています。そこでわれわれは、政治がいかにしつかりとしたビジネス環境を整備していくかということを期待しています。

もう一つは、渡辺先生が先ほど「『あいさつ』でおっしゃったように、おそらくここ5年間、中国のビジネスはどんどん変わっていくでしょ。われわれが過去5年間追ってみただけでも中国経済は変わっていますし、これからの中中国経済が成長するトスレバ、おそらく脱低コストということになるでしょ。そこをどういうふうにやっていくか。どのぐらいチャンスがあつて、どのぐらいのビジネスを行えばいいのか。このことへの工夫、イノベーションが絶対に必要です。チャンスは両方にあるでしょから、協力して新しいフロンティアを開発しなければならないと思います。

長期的な視点で変化を見る

大橋 ビジネスと学界の橋渡しをされている三浦さんのお立場から、ご意見をいただけますか。

三浦 私はインドネシアとベトナムを担当していますが、中国との関係が冷え込んでから、そちらの仕事のウエートがかなり増えました。皆さんに着々とリスク分散を図られているのだと思います。そういう現実的なリスク分散は皆さん、当然お考えのこととで、実際に進められていると思いますが、ここでは1点だけお話しします。

目先2、3年を見ると暗くなります。ただ、今回はあまりご紹介しませんでしたが、私が最近読んだ本で一つおもしろい本がありました。政策研究大学院大学の白石隆先生が『中国は東アジアをどう変えるか』（ハウ・カロラインと共著）という本を書かれていました、その中で、「アングロチャイニーズが中国を見る時の一つの重要な視点になるだろう」と述べられています。

アングロチャイニーズというのは白石先生の造語ですが、例えばマレーシアやシンガポールなどでミッショニン系の学校に行つて英語を学んで、欧米の価値観を身に

つけながらも、中国人としてのアイデンティティを持つ、アジアの消費や投資をリードしていくグループです。こういう人たちと中国の沿海都市部の人たちが共鳴し合って、中国を変えていくのではないかという見方を示されています。いろいろご批判もあるうかと思いますが、私は個人的に今後の中国を見ていくうえでおもしろい視点だなと思いました。

私は個人的には都市化と情報化が進んでいく中で、中国の都市に流れ込んでくる若い人たちの政治的なリテラシーあるいは経済的なリテラシーが今後、おそらく飛躍的に高まつてくるだろうと思います。自分はなぜ社会保障に入れないので、医療保険、年金がもらえないのか。都市戸籍の人はもらっているけれども、自分は農村から出てきて、なぜこんなに低賃金なのか。いままでは不確実な状況にあえてチャレンジしていく。中国はそれだけのポテンシャルと成長性を持ち合わせてきましたが、潜在成長率が下がってきて先が見通せるような世の中になつてくると、それが

どうなるのか。

中国の社会を見るのに、2、3年は短すぎるかもしません。渡辺先生がおっしゃったように、この5年で研究テーマが著しく変わりました。おそらくこれからまた5年、10年たつと、「5年前、あんな話をしていたよね」「中国はすごいぶん変わったよね」ということがありうるのではないか。そういう長期的な視点で中国を見ていただいたらいいのではないかと思います。

大橋 どうもありがとうございました。

2010年にGDPが日中逆転になりました。中国は日本より大きな経済規模になりました。おそらく来年は早くも日本の1・5倍ぐらいの経済規模になるかと思います。

そして今日、都市化というお話もありました。昔、1万ドルクラブなどという言

葉を使つていましたが、中国では1人当たりGDPが1万ドルを超える都市人口が、おそらく日本の人口を上回るでしょう。そういう中国が、成長率を低下させたとはいへ、相対的に高い成長をこれからも続ける。その隣でわれわれは生活をし、ビジネスをし、またいろいろなチャンスを見いだすことができると思っています。

われわれの研究会は、5年間続けてきました、最後の年に「中国モデル」という、ちょっと抽象的なお話をさせていただきました。中国に関するいろいろな見方を養い、またその認識を新たにすることができたと思っています。研究を続けさせていただいた21世紀政策研究所ならびに経団連、およびその会員企業の皆様に深く感謝いたします。

丸川 知雄 (まるかわ・ともお)

東京大学社会科学研究所教授

1964年生まれ。東京大学経済学部卒業。1987～2001年アジア経済研究所勤務。2001年～現在、東京大学勤務。専門は中国経済・産業。

大橋 英夫 (おおはし・ひでお)

専修大学経済学部教授／21世紀政策研究所幹事

1956年 京都市生まれ。1979年 上智大学卒業、1984年 筑波大学大学院単位取得退学。三菱総合研究所研究員、香港日本国総領事館専門調査員、日本国際問題研究所、ジョージ・ワシントン大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校客員研究員などを経て現職。

報告者等略歴紹介 (敬称略、2012年12月21日現在)

三浦 有史 (みうら・ゆうじ)

日本総合研究所調査部主任研究員

1964年 島根県生まれ。1989年 早稲田大学社会科学部卒業、同年日本貿易振興会（JETRO）入会、ベトナム・ハノイ事務所長などを経て、1999年よりさくら総合研究所、2001年より日本総合研究所調査部。

加茂 具樹 (かも・ともき)

慶應義塾大学総合政策学部准教授

1972年 横浜市生まれ。慶應義塾大学総合政策学部卒業、同大学院政策・メディア研究科博士課程修了。博士（政策・メディア）。専門は現代中国政治論、比較政治論。香港日本国総領事館専門調査員、慶應義塾大学法学部専任講師、同准教授を経て、2008年より現職。

杜 進 (と・しん)

拓殖大学国際学部教授

1953年 中国上海市生まれ。1983年 一橋大学大学院に入学、同大学院博士後期課程修了後、学習院大学助手、北九州大学助教授、東洋大学教授を経て、2001年より現職。専門は開発経済学と中国経済。

第92回シンポジウム

中国の政治経済体制の現在 ——「中国モデル」はあるか——

2014年1月10日発行

編集 21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2
経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

ホームページ <http://www.21ppi.org>

15 14 13 12 11 10 09 08 07 06 05 04 03 02 01

21世紀政策研究所新書一覧（※は刊行予定）

農業ビッグバンの実現—真の食料安全保障の確立を目指して（2009年5月25日）

地球温暖化政策の新局面—ポスト京都議定書の行方（2009年11月25日）

国際金融危機後の中国経済—2010年のマクロ経済政策を巡って（2009年12月14日）

これから働き方や雇用を考える（2010年2月9日）

わが国企業を巡る国際租税制度の現状と今後（2010年2月10日）

地域主権時代の自治体財務のあり方—公的セクターの資金生産性の向上（2010年3月2日）

税・財政の抜本的改革に向けて（2010年7月9日）

日本の経済産業成長を実現する—IT利活用向上のあり方（2010年11月10日）

気候変動国際交渉と25%削減の影響（2010年11月17日）

新しい雇用社会のビジョンを描く—競争力と安定・企業と働く人の共生を目指して（2010年12月10日）

中国経済の成長持続性—いつ頃まで、どの程度の成長が可能か？（2010年12月17日）

国際租税制度の世界的動向と日本企業を取り巻く諸課題（2011年1月17日）

戸別所得補償制度—農業強化と貿易自由化の「両立」を目指して（2011年2月3日）

新しい社会保障の理念—社会保障制度の抜本改革に向けて（2011年2月14日）

会社法改正への提言—ドイツ実地調査を踏まえて（2011年2月21日）

31 30 29 28 27 26 25 24 23 22 21 20 19 18 17 16

アジア債券市場整備と域内金融協力（2011年3月3日）

地域主権時代の地方議会のあり方（2011年5月16日）

いま、何を議論すべきなのか？～エネルギー政策と温暖化政策の再検討～（2011年7月8日）

自治体の経営の自立と「地域金融主義」の確立に向けて（2011年7月27日）

税制抜本改革と地方税・財政のあり方～グローバル化と両立する地方分権をいかにして進めるか（2011年10月6日）

変貌を遂げる中国の経済構造～日本企業に求められる対中戦略のあり方（2011年12月9日）

政権交代時代の政治とリーダーシップ（2011年12月14日）

会社法制のあり方～米・仏の実地調査を踏まえて（2012年2月7日）

社会保障の新たな制度設計に向けて（2012年2月23日）

企業の成長と外部連携～中堅企業から見た生きた事例（2012年2月29日）

日本の通商戦略のあり方を考える～TPPを推進力として（2012年3月21日開催）

日本の農業再生のグランドデザイン～TPPへの参加と農業改革（2012年4月10日開催）

グローバルJAPAN～2050年シミュレーションと総合戦略～（2012年7月4日開催）

中国の政治経済体制の現在～「中国モデル」はあるか～（2012年12月21日開催）

持続可能な医療・介護システムの再構築（2013年2月4日開催）

国際租税をめぐる世界的動向～OECD、BIACの取り組み～（2013年2月7日開催）

38 37 36 35 34 33 32

格差問題を超えて—格差感・教育・生活保護を考える—（2013年2月14日開催）

グローバル化を踏まえた我が国競争法の課題（2013年2月21日開催）

日本経済の成長に向けて—TPPへの参加と構造改革—（2013年3月1日開催）

金融と世界経済—リーマンショック、ソブリンリスクを踏まえて—（2013年3月7日開催）

新政権のエネルギー・温暖化政策に期待する（2013年3月13日開催）

日本政治における民主主義とリーダーシップのあり方（2013年3月21日開催）

サイバー攻撃の実態と防衛（2013年4月11日開催）

21世紀政策研究所新書は、21世紀政策研究所のホームページへ（<http://www.21ppi.org/pocket/index.html>）でご覧いただけます。

